



アニュアルレポート 2009

(2009年3月期)

Annual Report 2009



住友林業グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、山林事業、木材・建材の流通及び製造、木造注文住宅の設計・施工を中核とする事業を展開しています。

住友家の別子銅山開坑（1691年）を起源とする当社は、山林事業を出発点とし、「木」に関する知識と経験、技術を永年にわたって蓄積することにより、事業の川上から川下まであらゆるステージで「木」のプロフェッショナルとしての地位を確立しています。とくに、木造住宅のトップブランドである「住友林業の家」は、「木」に関する実績とノウハウを凝縮したもので、環境にやさしい住まいとして社会の要請に応えています。

当社は現在、新たな成長力の確保を目的に長期的な視点に立った事業戦略を推進しています。収益基盤である中核事業の安定的な成長に加えて、リフォーム事業、不動産事業、海外事業にいたる「総合住生活関連事業」を展開することにより、今後も持続的な成長を目指していきます。

Contents

財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	4
社長インタビュー	6
営業の概況	14
木材・建材事業	16
住宅及び住宅関連事業	20
その他事業	24
特集：時代の要請に応える環境共生の家	25
CSR経営	32
コーポレート・ガバナンス	34
内部統制・コンプライアンス	37
役員	38
財務セクション	39
11年間の財務サマリー	40
財政状態及び経営成績の分析	42
事業等のリスク	45
組織図	47
住友林業グループ一覧	48
海外ネットワーク	50
投資家情報・会社概要	51

写真：住友林業のルーツである旧別子銅山跡地の社有林（愛媛県新居浜市）

住友林業グループの事業内容

川上



山林事業
建材製造事業

1/1,000

の国土面積を占める
約 41,500ha の社有林を
「保続林業」で経営し、
グローバルに建材を製造。

川中



木材・建材の流通事業

No.1

の国内木材・建材商社として、
世界の森林資源の
サステナビリティにも貢献。

川下



新築注文住宅事業
リフォーム事業
不動産事業
海外住宅事業
その他住宅関連事業

トップブランド

の国内木造注文住宅メーカーとして、
安全・安心・快適な住まいを提供し、
幅広い住生活ニーズに対応。

木材・建材事業

住宅及び住宅関連事業

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている、当社及び当社グループに関する計画、経営戦略、目標、見通し等のうち、歴史的事実でないものは、レポート作成時点における仮定及び予想に基づく将来の見通しです。したがって、実際の業績等は、さまざまな要因によりこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与えうる要因には、事業環境、経済情勢、顧客嗜好等の変化を挙げることができます。なお、影響を与えうるリスクや要因は、これらの事項に限定されるものではありません。

財務ハイライト

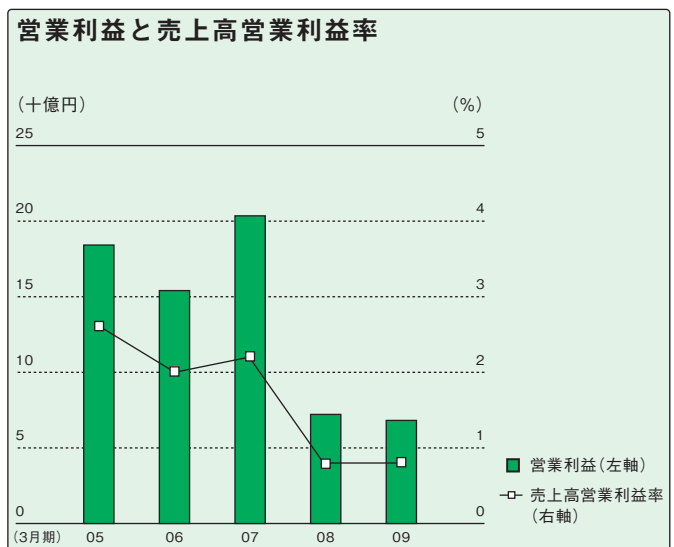
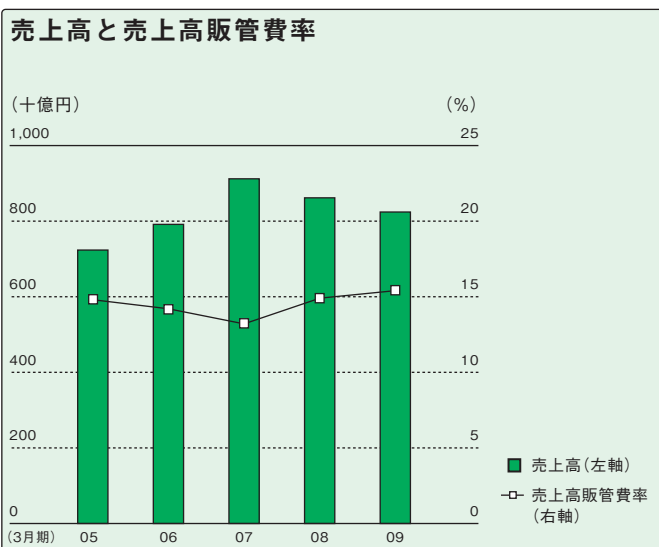
住友林業株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円					千米ドル*1
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
当期業績：						
売上高	¥823,810	¥861,357	¥911,674	¥791,128	¥723,193	\$ 8,406,223
売上総利益	133,493	135,277	141,117	127,853	125,582	1,362,173
営業利益	6,837	7,235	20,405	15,446	18,466	69,764
経常利益	6,160	7,659	21,259	16,800	18,692	62,854
当期純利益	1,028	1,115	11,954	10,842	8,014	10,493

	百万円					千米ドル*1
財務状況：						
総資産	427,738	450,730	500,136	464,193	370,684	4,364,674
有利子負債	49,127	25,816	25,739	22,067	15,580	501,298
純資産*2	156,192	173,089	188,855	175,206	152,500	1,593,801

	百万円					千米ドル*1
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(8,161)	26,106	7,084	16,626	6,685	(83,279)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,062)	(17,587)	(7,102)	(8,998)	(12,895)	(296,556)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	(4,262)	665	(14,039)	(7,087)	246,902

	円					米ドル*1
1株当たり情報：						
当期純利益	¥ 5.80	¥ 6.29	¥ 67.43	¥ 61.28	¥ 45.28	\$ 0.06
純資産	880.94	975.99	1,059.20	996.03	866.47	8.99
配当金	15.00	15.00	15.00	13.00	13.00	0.15



	%				
	2009	2008	2007	2006	2005
レシオ：					
売上高営業利益率	0.8	0.8	2.2	2.0	2.6
総資産経常利益率 (ROA) ※3	1.4	1.6	4.4	4.0	5.0
自己資本当期純利益率 (ROE) ※3	0.6	0.6	6.6	6.6	5.4
自己資本比率	36.5	38.4	37.5	37.7	41.1
有利子負債比率※4	23.9	13.0	12.1	11.2	9.3

	棟・戸				
受注実績情報：					
戸建注文住宅 (棟数)	8,703	9,301	9,751	9,251	10,076
集合住宅 (戸数)	952	683	1,455	1,288	1,776
従業員数 (名)	12,629	12,541	12,259	11,997	10,477

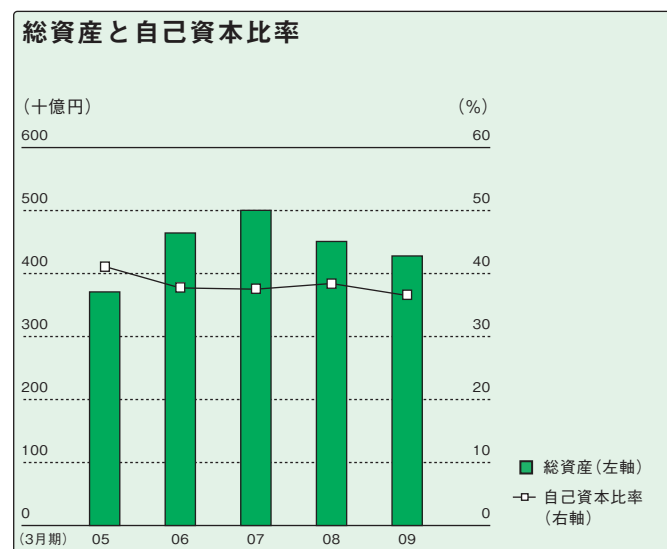
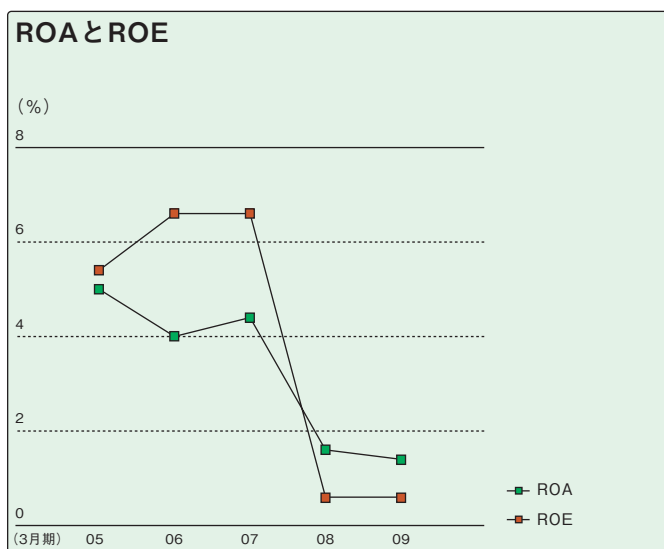
参考データ：					
全国新設住宅着工戸数	1,039,180	1,035,598	1,285,246	1,249,366	1,193,038
首都圏新設住宅着工戸数	359,100	338,286	431,200	432,005	419,088
全国新設持家着工戸数	310,664	311,803	355,700	352,577	367,233

※1. 米ドル金額は、2009年3月31日の為替レートにより、円相場1米ドル=98円を用いて換算しています。

※2. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期からは新たに純資産として計算しています。

※3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4. 有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ (有利子負債+自己資本)



ステークホルダーの皆様へ



2008年度、住友林業グループをとりまく事業環境は、きわめて厳しい状況の中で推移しました。世界的な景気後退の波は、日本経済にも大きなインパクトを与えており、住宅及び不動産関連産業にも深刻な影響をもたらしたことで、新設住宅着工戸数は低迷し、不動産や資材の価格が軒並み下落しました。2008年度の当社業績も、この経済環境を反映した結果となり、主に、国内及び世界市場における木材建材需要の低迷、注文住宅の販売減少などによって、売上高は前期比4.4%減の8,238億10百万円、営業利益は同5.5%減の68億37百万円、当期純利益は同7.8%減の10億28百万円となりました。

今後の世界経済の見通しについても、このまま不透明な状況が続き、本格的な回復には数年かかると予測されています。当社事業に関連の深い住宅市場も、短期的には需要が盛り返すこともあるでしょうが、日本国内では少子高齢化とともに人口の減少が進み、中長期的には縮小していくことは避けられないと考えられます。一方、世界に目をむければ、人口増加が続き、エネルギー問題、環境問題がさらに顕在化し、再生可能な木質資源の重要性は、ますます高まってくると予想されています。このような大きな変化の中にあっては、今までと同じやり方では、過去と同じ成長性を確保することはできないと考えています。

住友林業グループは、既存事業の収益力強化と新たな収益の柱となる新規事業の育成を目指し、2007年度から「長期経営計画・PROJECT SPEED」を推進してきました。この計画は、当社グループの競争力や事業ドメインと将来的な事業環境を鑑み、現在強みを発揮できているコア事業をさらに強化することに加え、今後の収益の柱となるべき重点育成事業を強化・育成することで、今後の住友林業グループが成長を続けていくための方針を定めています。現状の事業環境から、足許の業績動向は依然厳しい状況にありますが、長期的な戦略は変更しないというのが私たちの基本的な考え方です。従って、計画に掲げた重点育成事業拡大のための投資は継続していきます。

現在、深刻化を増す地球環境問題への対策として「持続可能性」の重要性が高まっています。当社は1691年の創業から300余年の歴史の中で、「木」のプロフェッショナルとして、木を軸とした事業を展開し、知識とノウハウを蓄積してきました。経営理念に「自然素材である木を活かし、豊かな社会の実現に貢献する」を掲げ、植林して再生産を繰り返す「木」でサステナブルな事業を拡大してきました。環境保全に対する国家レベルでの取組みが急速に進められているとともに、企業活動においても、環境問題が非常に大きな比重を占める時代になってきました。当社事業で言えば、山林経営に始まり、木材・建材の流通及び製造、そして住宅関連事業と、すべての事業が環境問題と密接に関係しています。

政策でも、より一層の環境共生が謳われており、なかでも、木造住宅の振興、国産材の活用、長寿命住宅の普及など、当社にとっては追い風が吹いています。このように、私たちは「木」をベースに、今まで培ってきた経験と知識を活かし、事業と環境の両立を実現していくことで新たな成長性を確保していきます。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

矢野 龍

2009年9月

代表取締役社長

矢野 龍

社長インタビュー

世界経済の低迷による住宅市場と木材・建材市場の減速という厳しい事業環境の中、住友林業グループは、短期的な経営課題への対処と長期的な経営戦略に基づく新たな収益基盤の構築を同時に展開していきます。

Q1.

住友林業グループをとりまく市場環境をどのように捉えていますか？

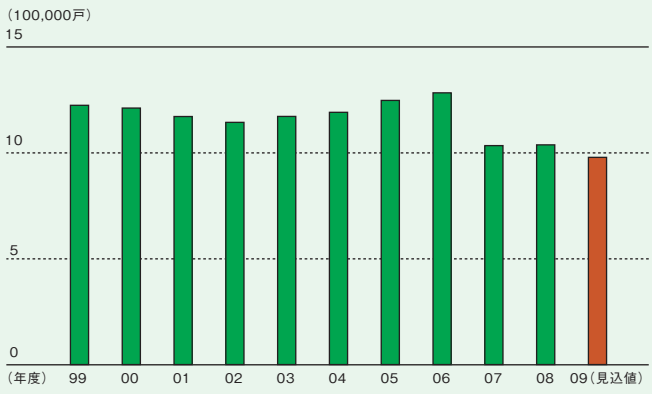
A1

2008年度の新設住宅着工戸数は約103万9千戸、そのうち当社の事業と関連性が高い持家の着工戸数は約31万戸と前年度

に引き続き低迷しました。さらに、世界的な金融不安による経済不況により、所得下落や雇用情勢悪化のリスクが高まったことで、消費者の住宅取得マインドが低下し、当社業績を大きく左右する住宅市場が冷え込む厳しい事業環境となりました。

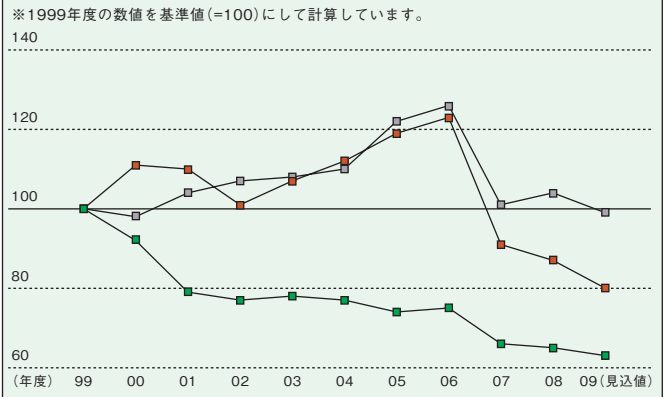
当社のコア事業の一つである戸建注文住宅事業は、販売棟数が伸び悩み、木材・建材の流通事業においては販売単価・数量とも下落するなど苦戦しました。さらに、国内外で行っている建材製造事業では、国内向け需要の減少に加え、第三国向けの需要も落ち込んだことで厳しい業績結果になりました。

新設住宅着工戸数の予測



出典:国土交通省(実績値)、当社推定(見込値)

新設住宅着工戸数 増減指数

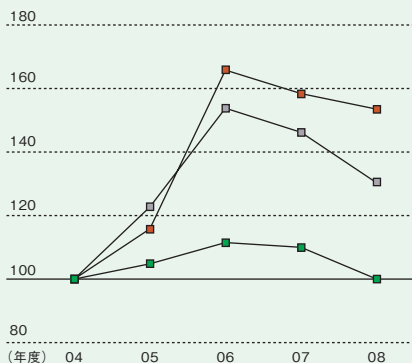


■ 持家 ■ 分譲住宅 ■ 貸家

木材・建材市況

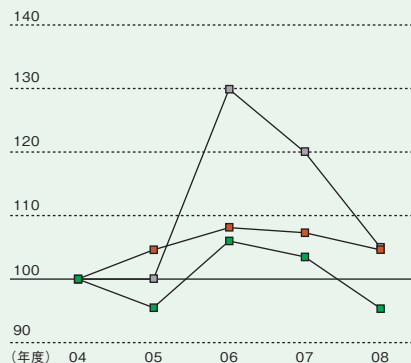
※2004年度の数値を基準値(=100)にして計算しています。

原木市況



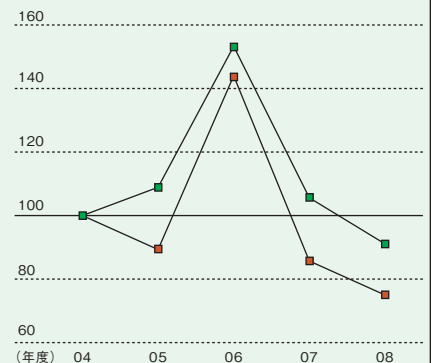
■ 米まつ丸太 ■ ラワン丸太 ■ 北洋からまつ丸太

製材品市況



■ ひのき正角 (国内材) ■ 米まつ平角 ■ ホワイトウッド (集成管柱)

合板市況



■ ラワン合板 (コンクリート型枠) ■ 針葉樹合板

Staying on Track—Solid

した。さらに2008年後半の金融市場の暴落によって当社の年金資産運用が悪化、退職給付会計にかかる数理計算上の差異等による損失が生じ、本業の利益を圧迫しました。

2009年度も、新設住宅着工戸数は大きな回復は見込めないと見ており、住宅関連市場の回復は今しばらく時間がかかると予想しています。一方で、国内住宅市場の潜在的な需要は依然として高く、消費マインドの低迷によって顕在化していない部分が大きいと考えています。国内では過去最大規模となる住宅ローン減税、住宅投資減税、贈与税の非課税枠の拡大など、住宅取得の追い風となる条件が揃ってきており、ここに当社の戦略をうまく対応させることが、今後の当社グループの飛躍のポイントになります。

Q2.

そのような市場環境の中、短期的に取組むべき課題、特にコア事業である住宅事業と木材・建材事業の現状と今後についてお聞かせ下さい。

A2. 今期は「事業基盤を強化し、収益体質を高めていく重要な年度」と位置付けました。具体的には「徹底した固定費の削減」と「重点領域への適正な人材シフト」を行います。特にコア事業においては事業の構造改革と企業体質の改善に取り組めます。

住宅事業では、工事・資材のコストダウンと並行して、インフラの整備も行います。対応策としては全国の住宅展示場について、費用対効果を見極め、効率の悪いところは閉鎖していきます。一方、店舗については、ロードサイド店舗^{*}の設置と総合的な住生活サービスのワンストップ・ショッピング化^{*}を推進することで、支店コスト削減と顧客アクセスの利便性向上を同時に進め、注文住宅やリフォーム、不動産仲介など住友林業グループ全体の総合力を個々のエリアで発揮しながら、営業効率と受注件数の向上に取り組めます。また、木造戸建注文住宅では、税制面での優遇措置が適用される長期優良住宅の基準を標準仕様で満たしている基本構造をはじめ、高い環境性能と長期的なアフターメンテナンス体制、さらにコストパフォーマンスにも優れた魅力ある住まいのラインアップを強化します。加えて、「住友林業の家」のオーナーの方々に関する様々なニーズに応えるために、「オーナーズサポートグループ」を新設し、既存住宅ストックの需要深耕を図ります。さらに、新規提携法人の開拓を目的に法人営業部を新設し、展示場外からの情報獲得による情報力強化と法人顧客からの受注増加を目指していきます。

※ ロードサイド店舗とワンストップ・ショッピング化については、次ページを参照下さい。

住宅展示場の効率化

	2007年度末 実績	2008年度末 実績	2009年度末 予想
住宅展示場数	344	321	304



Strategies for Growth

ロードサイド店舗とワンストップ・ショップとは

ロードサイド店舗

自家用車でのご来店が多い地方都市を中心に、お客様にとって利便性の高い場所への店舗展開を推進。具体的には、オフィス、ショールーム、ギャラリー等を併設した店舗を郊外の幹線道路に面した土地に建築して、従来の主要駅前賃貸ビルからの移転を進めています。



ワンストップ・ショップ

住宅事業に関する商品・サービスを一カ所に揃え、消費者ニーズを満たす総合店舗。具体的には、新築住宅・リフォーム・不動産仲介・外構工事等、様々な住宅関連のサービスを一カ所で提供することで、住宅に関するあらゆる顧客ニーズに応えます。



ロードサイド店舗とワンストップ・ショップの状況

	2008年度末 実績	2009年度末 予想
支店・営業所	89	85
ワンストップ・ショップ	24	30
ロードサイド店舗 (内ワンストップ・ショップ)	26 (6)	32 (7)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の推移に大きく影響を受けるため、現状の市場環境から2009年度の売上増加は難しいと判断しています。そのため、在庫ゼロ営業、納期管理など営業の基本を徹底し、グローバルなネットワークが可能にする国内トップの商品調達力、森林育成から住宅事業までを直接手がけていることから生まれてくる情報収集力と付加価値の高い提案力を活かし、独自のバリューチェーンを構築することで収益の安定確保を目指します。また、国内の工務店、木材・建材の間屋など中小企業を中心とした業界全体の活性化を図ることも、当社の重要な役割であると考えています。そのため、当社グループの工務店ネットワークであるイノス事業[※]を通じた中小企業向けの瑕疵担保保険や長期優良住宅など、新たな法制度に対する支援や事業継続ファンドの組成による優良中小企業の経営支援など、共存共栄の精神のもと、各地域で流通提携や支援、共同事業を推進していく考えです。

以上のとおり、2つのコア事業は効率性を徹底的に追求します。特に人材については人員配置を精査し成長事業に順次シフトしていきます。

※イノス事業…全国の地域優良工務店からなる「安心・安全の家づくりネットワーク」であるイノスグループを構築し、当社がクオリティの高い資材の提供、先進のCADシステムによる構造チェック、技術支援、集客イベント企画等を行うことで、会員工務店を通じて地域のお客様に安心・安全な木造住宅の普及を推進しています。

Q3.

成長戦略についてお聞かせ下さい。

A3

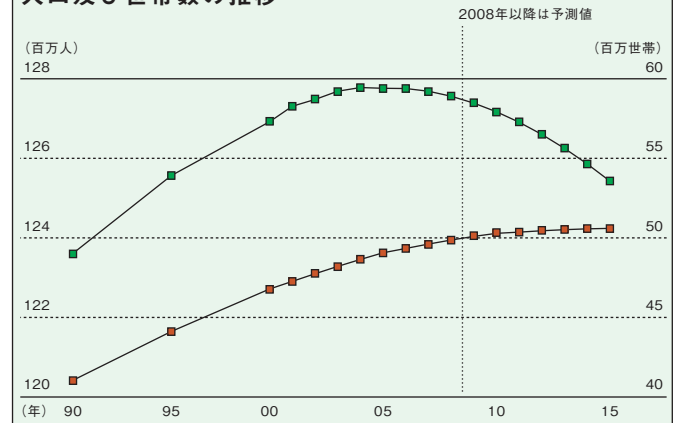
■ 新築注文住宅事業、木材・建材の流通及び製造事業という2つのコア事業の人材やノウハウを、より成長性の高い市場・事業分野で活かすことで大きな成長を目指します。2007年度に策定した「長期経営計画・PROJECT SPEED」において、2つのコア事業の収益力を強化しつつ、海外事業、不動産事業、リフォーム事業を新たな収益基盤となる重点育成事業と位置付け、確固たる収益力とバランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために積極的に投資しています。この計画は国内や世界経済の長期的なトレンドを見据えた時、現在のコア事業を中心としたビジネスモデルだけでは、将来の大きな成長は望めないという危機感からスタートしたものです。将来の人口減少、世帯数の減少の影響による持家市場の縮小、高齢化社会の到来、BRICs諸国など世界経済の拡大による資源需要の増加、環境問題への対応など、当社グループをとりまく事業環境にパラダイムシフトが起きることを想定し、新たな収益基盤を創出しようとしているのです。

当初設定した数値目標の達成状況については、歴史的ともいえる世界同時不況によって苦戦を強いられており、現状、見直しの必要性が生じています。しかし、基本戦略に変更はありません。2つのコア事業の収益力を強化し、新たな収益基盤となる重点育成事業の成長によって、確固たる収益力とバランスの取れた事業ポートフォリオを構築する重要性はますます高まっていると考えています。

3つの重点育成事業である海外事業、不動産事業、リフォーム事業を着実に成長させることによって、事業環境が激変する中であっても力強く成長していくと決意を新たにしています。

重点育成事業については、引き続き資金と人材を効率的かつ効果的に投入する方針です。具体的には、2009年度に2つのコア事業から約70名を重点育成事業に投下していきます。

人口及び世帯数の推移



■ 総人口 (左軸) ■ 世帯数 (右軸)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2008年版」「世帯数の将来推計」より

Q4.

重点育成事業の課題、今後の施策についてお聞かせ下さい。

A4

■ まず、海外事業ですが、当社グループの海外事業は大きく分けて建材製造事業、住宅事業、植林環境事業、流通事業の4事業を展開しています。建材製造事業は世界的な需要低迷によって苦戦を強いられていますが、地域ごとに事業基盤の強化を図っています。例えばオセアニア地区ではMDF*の高付加価値化を図るため、オーストラリア国内の住宅向けにMDFのモールディング事業*を2009年6月から開始しました。インドネシアでは植林木を利用したフローリングなどの環境商品を先行的に開発し、差別化に取り組んでいます。さらに、需要が拡大していく中国

社長インタビュー

では植林木のポプラを原材料に使った高品質な合板の製造工場を阜新(遼寧省)に建設し、2009年9月の操業開始を目指しています。

住宅事業においては、米国住宅マーケット下落の影響もあり北米地区ではまだまだ慎重にならざるを得ませんが、昨年進出したオーストラリアは需要が底堅く、新たなプロジェクトを進めています。

植林環境事業においては、製造事業とシナジー効果を生むために、原材料確保を目的とした植林を中心に今後も進めていきます。当社はこれまでも多くの植林事業を行ってきましたが、環境意識の高まりとともにビジネスチャンスが広がってきており、海外事業の柱の一つとして育てていく方針です。

※MDFとMDFのモールディング事業…様々な形に成型できるMDF(中密度繊維板)の特性を活かして、ドアの枠材といった内装用などに向けた高付加価値化が注目を浴びています。

次に不動産事業は、急速な市況の悪化に伴い、苦戦を強いられています。当社は「住生活に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念としており、これを実現するためにも不動産事業は必要な事業領域です。不動産事業は戸建注文住宅事業のブランド力を活かしながら「多世代同居」をキーワードとして開発を推進していく方針です。具体的には、高齢者から子供まで、多様なライフスタイル、ライフステージに適した生活空間を提供する事業を推進していきます。今年度は、在庫管理を徹底し、これまでの投資案件からの収益を着実にあげていきます。また、土地の有効活用事業を推進するとともに、戸建分譲住宅を販売する「まちづくり事業」においては新プロジェクト開拓に向けて物件を厳選し、不動産投資を継続していきます。

最後にリフォーム事業の市場は近年約6兆円規模で推移しているといわれ、さらなる市場拡大が期待されます。現存する戸建住宅のストックの大半は1981年に改正建築基準法の「新耐震基準^{*}」が施行される以前に建築されており、耐震リフォームなど住宅の安全性向上はもちろんのこと、高齢化社会に伴うバリアフリー対応、さらにライフステージの変化に応じたリフォームなど、様々なニーズからなる高い潜在需要があると見込まれています。また、それらストックの大部分が木造のため、木造注文住宅のトップブランドである当社にとって有利な市場が広がっています。住宅事業本部では、2009年4月より約22万戸の販売実績を有する「住友林業の家」のオーナーの皆様を対象とした「オーナーズサポートグループ」を全支店に設置し、リフォーム事業を行う住友林業ホームテック(株)と連携してリフォーム需要の掘り起こしに努めています。

また、店舗のワンストップ・ショップ化を推進する中でリフォーム事業は中心的なメニューの一つであり、住友林業グループの総合力を背景に営業力を強化します。古民家の再生から木質感を活かしたマンションリフォームまで、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業を進め、受注拡大を目指します。

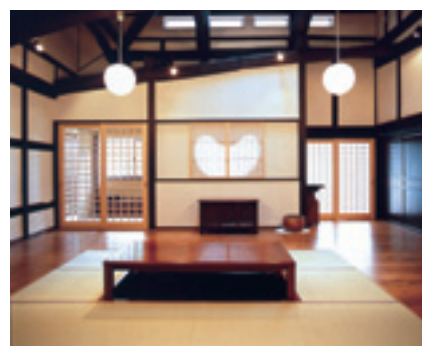
※新耐震基準…1981年6月1日付で建築基準法が抜本的に改正された際に定められた耐震基準。木造住宅では壁量規定の見直しなどにより構造面で大幅な強化が図られるようになりました。なお、1995年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)を機に建物の耐震改修に関する法律が制定され、1981年以前の建築物には耐震診断が義務付けられています。



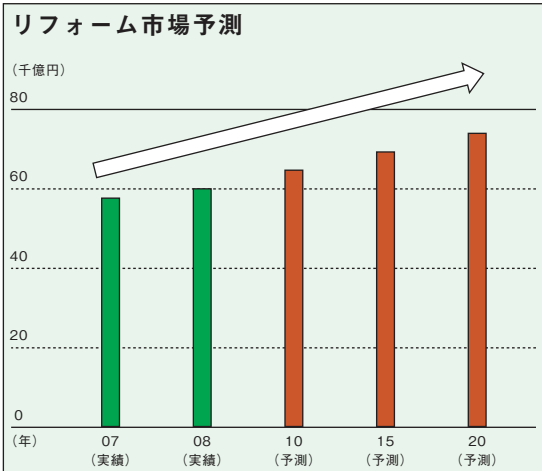
成型されたMDF



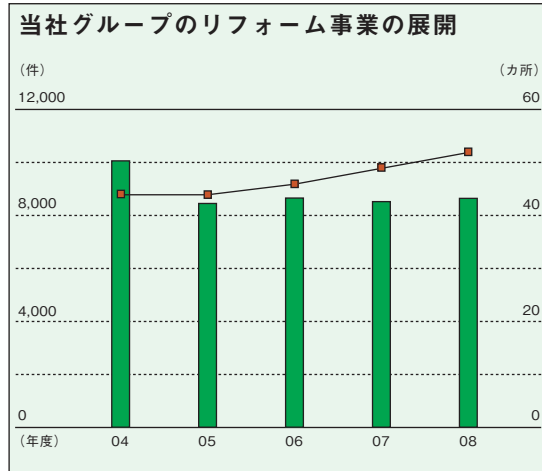
オーストラリアの住宅(メルボルン郊外)



古民家のリフォーム



出典: 矢野経済研究所「住宅リフォーム市場の展望と戦略2008年度版」より



■ 受注件数 (左軸) ■ 拠点 (右軸)

住宅ストック数と建築時期別比較

(万戸)

	2003年調査		2008年調査		増減	
	総数	うち持家	総数	うち持家	総数	うち持家
住宅ストック総数	4,686	2,867	4,961	3,037	275	170
1980年以前に建築	1,760	1,220	1,589	1,129	-171	-91
1981年以降に建築	2,707	1,618	3,017	1,852	310	234
不詳	220	29	355	55	136	27

出典: 総務省2008年住宅・土地統計調査

Q5.

長期的視野に立つ事業を展開していく上で、
住友林業のコアコンピタンスを形成するものは何ですか？

A5.

当社は、木造住宅トップブランドの住宅メーカーであり、かつ国内取扱高第1位の木材・建材商社というユニークな事業構造を有しています。すなわち「住まい」と「木」のプロフェッショナルとして高度な知見や技術を保有し、木質資源を有効に活用しながら付加価値、コスト競争力等様々な面で優位性が発揮できる位置にいます。中でも、「環境共生」は当社ならではの特徴や優位性を発揮できる最も重要なテーマの一つです。「木」は数少ない再生可能な資源であり、成長過程ではCO₂を吸収し、木材製品となった後は、そのCO₂を炭素として固定し続けます。また、「木」は森を形成することによって生物多様性など環境面でも多様な公益機能を発揮します。当社は「木」が持っているこの素晴らしい恩恵をもっと効果的に事業の中に取り入れて、商品やサービスの付加価値を創出していくことが、新たなコアコンピタンスの形成のみならず、社会貢献にもつながると考えています。

例えば、環境共生とCO₂削減に貢献できる当社ならではの取組みとして、当社が日本国内で建築する木造住宅の延床面積の2倍相当の面積の植林をインドネシア政府の協力のもと、同国の国立公園で行うことで、伐採から住宅建築までに排出されるCO₂を相殺する「カーボンオフセット^{*}」のプロジェクトを開始しています。



植林地のインドネシア ブロモ・トゥングル・スメル国立公園

当社グループの根底にあるものは、300年を超える山林事業の歴史の中で育まれた企業哲学です。すなわちそれは、伐採と植林を繰り返すことで、山の公益機能を失わないように林業を続ける「保続林業」に源を発する「持続可能(サステナブル)」という企業哲学で、これからも当社のコアコンピタンスの源泉であり続けるのです。

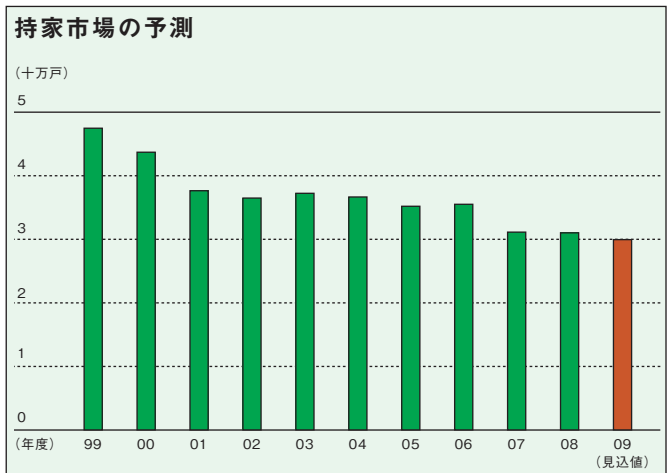
※カーボンオフセット…日常生活や経済活動によって生じる削減困難なCO₂等の温室効果ガスの排出量に対し、他の場所での温室効果ガスの排出削減あるいは吸収量をもって相殺し、埋め合わせるという考え方。

Q6.

今後の日本の住宅市場をどう見えていますか？

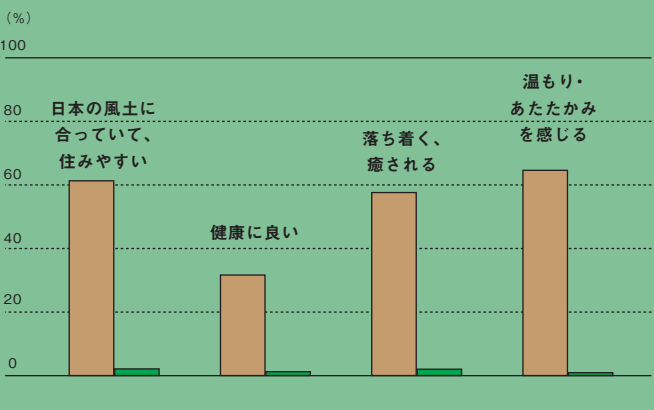
A6. 「市場」という一面的な見方をすれば、先ほど申したとおり、全体的には人口減少、世帯数減少など、縮小傾向にあると言わざるを得ません。しかしながら、日本の住宅のあり方は今後変化していくと思います。キーワードは「環境共生」と「長期優良住宅」です。

その大きな転機となると思われるのは、2009年6月に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」(以下、長期優良住宅法)です。この法律の目的を簡単に表現すると「より良質な住宅を建築し、長く大切に使う社会を創っていく」ということとなります。その長期優良住宅法には、木材を使用する伝統的な構法も含めた技術に関する研究開発の推進や国産材の活用といった視点も盛り込まれました。それだけに「長期優良住宅時代」の到来によって、木造住宅が果たすべき役割はより重要になってくると考えています。環境面においても、木造住宅は他の建築構造と比べて炭素の固定量が多く、CO₂排出量が少ないというメリットを有しており、低炭素社会の実現を見据えればその価値、重要性は高まっています。



出典:国土交通省(実績値)、当社推定(見込値)

木造住宅に対するイメージ (複数回答によるアンケート)



■ 木造住宅 ■ 非木造住宅 (鉄骨・鉄筋・コンクリート造)

出所:当社実施の「住宅に関するアンケート」集計結果より抜粋。(2008年10月、インターネットリサーチ会社が1,030名の回答者を対象に実施)

当社では2008年10月に木造住宅に関するイメージアンケートを行いました。その調査結果によると約6割の方々が木造住宅に対して「日本の風土に合っていて、住みやすい」、「温もり・あたたかみを感じる」、「落ち着いた、癒される」など好意的なイメージを持っていることが分かりました。

これらのことから、今後、縮小する市場の中においても、木造住宅の需要は高まっていくと考えています。

Q7.

株主還元及び企業価値向上に向けた
取組みについてお聞かせ下さい。

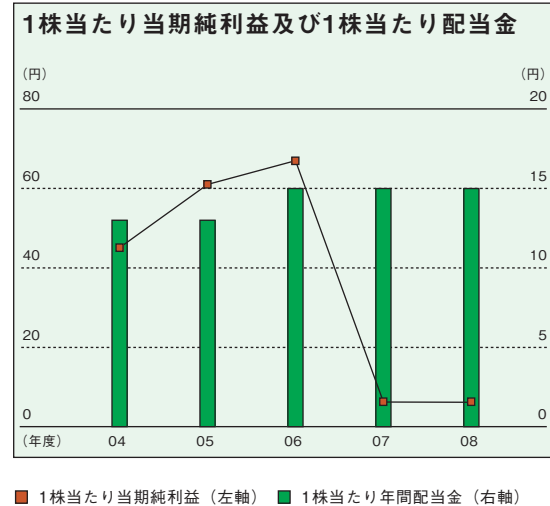
A7

■ 当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としています。2008年度は事業環境がさらに悪化し、金融危機で年金資産の運用が悪化したことによって当期純利益は前年度とほぼ同じ低水準で推移しましたが、2008年度の1株当たり年間配当金は、前期に引き続き15円とさせていただきます。内部留保金につきましては、長期経営計画の企業価値向上に寄与する効果的な投資や研究開発等に活用していきます。

当社は、自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念としています。私はこの経営理念の実現を収益に結び付けることこそが、企業価値の向上につながると考えています。景気悪化により価格競争が激化していますが、目先の利益に走り、品質を落とすようなことは絶対にしません。良い家づくりは社会貢献につながるだけでなく、大切な“国富”になると考えています。これは「住友精神」の一つである「国土報恩」の精神の実現でもあります。そのため、私たちはお客様の期待を裏切らない品質を追求し、適切な価格で住宅や住関連サービスを提供することが、お

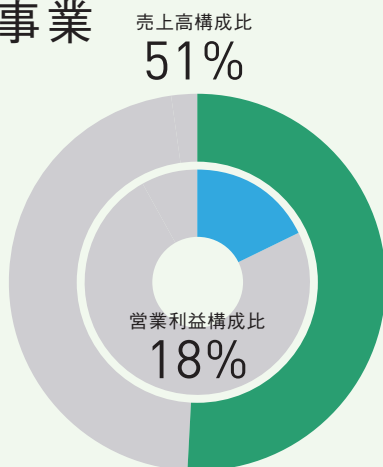
お客様からの支持を広げるものと考えています。

私たち住友林業グループは、これからも「木」とともにあらゆる地域で人々の暮らしと自然環境の共生を支えるサステナブルな事業を展開していきます。

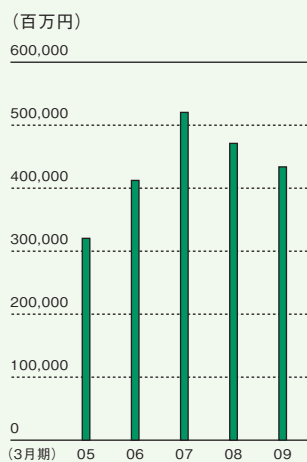


営業の概況

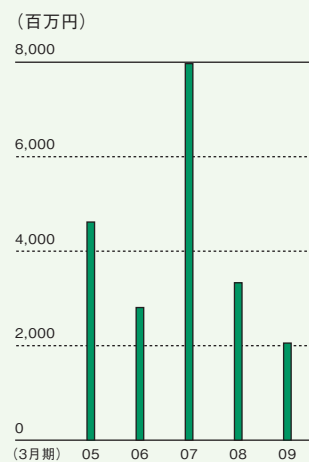
木材・ 建材事業



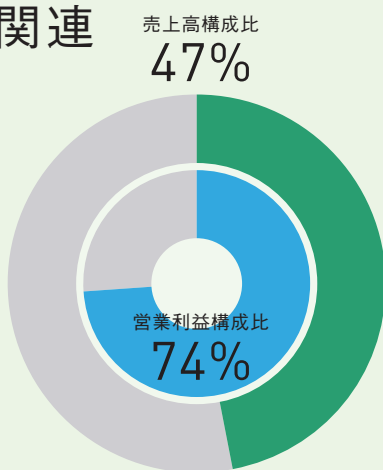
売上高



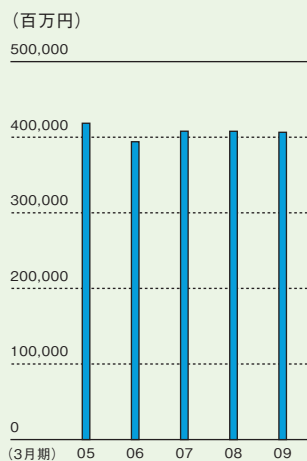
営業利益



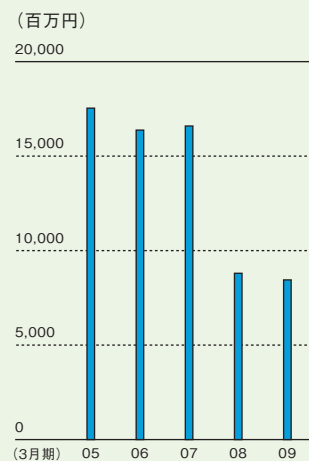
住宅及び 住宅関連 事業



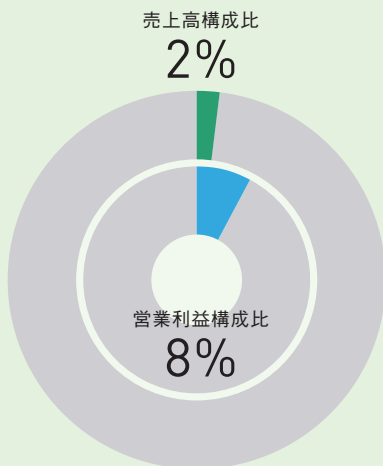
売上高



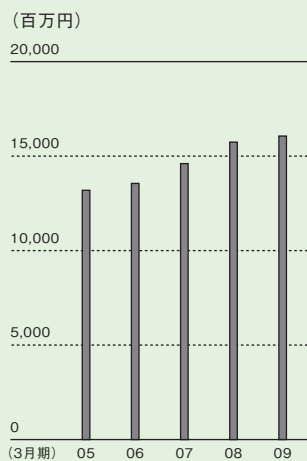
営業利益



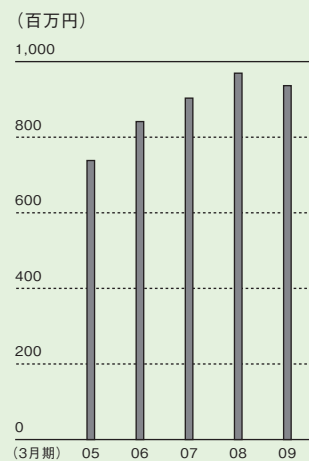
その他 事業



売上高



営業利益

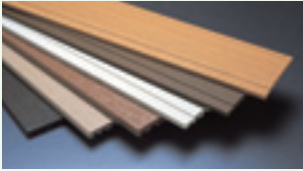


※ 1. 各事業の比率は、2009年3月期のセグメント間取引を含んでいます。
2. 各事業記載の売上高・営業利益にはセグメント間取引を含んでいます。



山林事業

永続的に植林と再生産を繰り返す「保続林業」の理念のもと、国内の約41,500haの社有林を効率的に管理し、循環型森林経営を実践しています。また、海外においても植林木を中心に持続可能な森林資源の確保を推進しています。



建材製造事業

素材の選定から加工まで一貫した体制のもと、パネルや内装材・収納家具等、木質建材を中心に各種住宅部材を製造・加工しています。また海外では植林木を原材料に、MDF（中密度繊維板）、合板、パーティクルボードなどパネルを中心に製造・加工しています。



木材・建材流通事業

世界に広がるネットワークを駆使し、木材・建材商品を供給する取扱高国内No.1の商社です。また海外では、アジア、北米、オセアニアを中心に展開を広げています。



新築注文住宅事業

1邸ごとに営業・設計・生産・インテリアまでトータルに対応する専任チーム体制で、お客様のこだわりを大切にし、木の素材が持つ魅力を十分に活かした本格注文住宅を提供しています。



リフォーム事業

住友林業ホームテック(株)が独自開発したオリジナル技術と注文住宅事業で培った技術力を活かし、旧家リフォームなどお客様の住まいを快適で機能的な住空間によりみがえらせています。



不動産事業

不動産有効活用、不動産開発、戸建分譲住宅、不動産流通・仲介、不動産管理を主要5事業として、独自性のある企画力、永年にわたり蓄積したネットワーク情報力、そして他事業部との連携により、社会ニーズを的確に捉えた良質な街づくりを目指しています。



海外住宅事業

米シアトル地区に加え、韓国・中国・オーストラリアにおいて「日本の住まい」の優れた点を探り入れ、高品質な木造住宅を提供しています。



その他住宅関連事業

テラスや庭などの外装装飾の他、一般外構造園工事や都市環境の改善など、緑や花でうまいのある住環境づくりをサポートしています。



生活関連事業

農園芸用資材の製造販売事業、損害保険代理店業務、情報システム開発、リースなど、多角的なサービスでお客様の安心で豊かな暮らしやそれをとりまく社会に貢献しています。

木材・建材事業



当セグメントは、国内外における木材・建材流通事業、建材製造事業及び山林事業で構成されています。

幅広い木材調達ルートと流通拠点及び建材製造拠点をグローバルに展開し、

環境に配慮したものから高付加価値商品まで数多くの木材・建材商品を、

日本を中心に世界の市場に向けて供給しています。

当社は木材・建材業界のリーディングカンパニーとして、業界全体の発展に貢献するため、

取引先や地域社会との共存共栄にも注力しています。

事業の特徴と強み

木材・建材の流通及び建材製造事業

トップシェアの木材・建材商社

2009年3月期の国内建材販売商社中、売上高第1位。

グローバルな建材メーカー

国内2社、海外8社にて、パネル製品から内装材などの木材加工品まで幅広く製造。

調達力

世界各地からの高い調達力と情報力を活かし、安定供給体制を構築。

製品開発力



構造材として安定した品質を確保するために木材を短時間かつ低コストで高温乾燥するシステム「MIZDAS」や、高性能集成材「スーパー檜」など国産材を有効活用する製品と開発力を有する。

木材トレーサビリティの追求

合法的な木材の流通拡大を目指し、流通経路を生産段階まで追跡。

情報力と提案力

川上から川下の幅広い事業ドメインから生まれる豊富な情報力と木造住宅メーカーとして保有するノウハウを活用した製造・流通分野におけるユニークな提案力。



山林事業

広大な社有林における林業経営

国内に約41,500haの社有林を保有・管理。環境に配慮した持続可能な林業経営を展開。



カーボンオフセットの取組み

国内の住宅事業で排出するCO₂を植林によって吸収することでゼロにする取組みを開始。



環境配慮型製品に注力

パネル製造事業では植林木や廃材を原材料に使用した環境配慮型製品を製造。

カーボンフットプリント*の表示

国産材合板への「カーボンフットプリント」を業界で初めて表示。

*商品・サービスのライフサイクル全般で排出された温室効果ガスをCO₂に換算してわかりやすく表示したもの。



2008年度の業績評価

総括

当セグメントの売上高は前期比7.9%減の4,336億円、営業利益は同38.3%減の21億円となりました。株式市場の低迷により退職給付会計の数理計算上の差異等を販売費及び一般管理費に9億円計上しており、それを除いた営業利益は30億円となります。国内は需要の低迷と市況の悪化に伴い、販売数量と価格がいずれも下落した結果、木材・建材流通事業と建材製造事業の業績はともに低迷しました。海外の子会社による建材

製造事業についても、世界的に需要が縮小する中で期の前半は原材料価格の上昇が製造コストを圧迫しつつも、一定の需要は維持していました。しかし、世界的な金融危機が顕著となった期の後半は、需要の激減、製品価格の急落の影響を受け、業績が悪化しました。

木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業は、世界的な景気悪化の影響から期の後半に入り資材需要が大幅に後退し、売上が伸び悩みましたが、在庫管理の徹底等を行い、収益の確保に努めました。また、取

*各事業記載の売上高・営業利益にはセグメント間取引を含んでいます。

引先支援のため、後継者不足を理由に事業継続が困難となっている中小企業を支援する「住宅関連産業中小企業事業継続ファンド」の第1号案件の出資決定の他、国土交通大臣指定住宅瑕疵担保責任保険法人である「(株)住宅あんしん保証」への筆頭株主としての出資を通じ、2009年10月から義務化される住宅瑕疵担保履行法対応が必要な工務店へのサポートを進めてきました。さらに、今後の国産材の需要拡大を見据え、当期より国産材の原木や製材品の取扱いを住友林業フォレストサービス(株)に一元化し、国産材に関する川上から川下までの流通ネットワークを拡充することで、グループ全体での国産材取扱量を拡大しました。



KTI社(インドネシア)のパーティクルボード工場

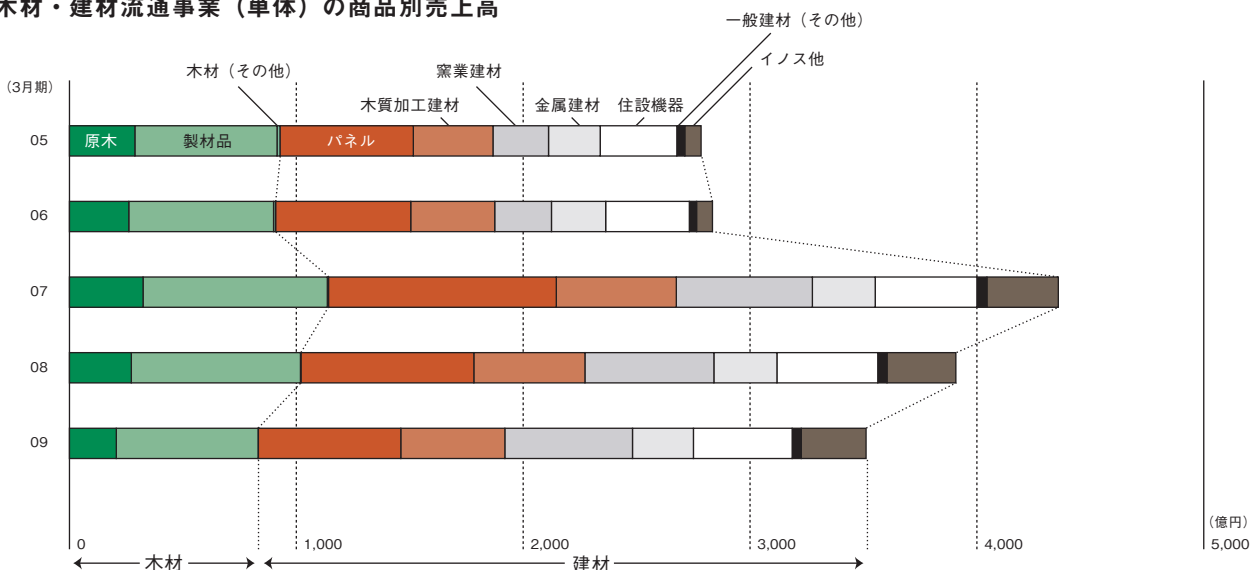
建材製造事業

建材製造事業も、期を通じて資材需要が低迷したことで売上が伸び悩み、期の前半における原材料価格高騰に加え、期の後半における世界的な需要縮小に直面しました。国内においては市況に左右されにくい商品の製造・販売に努めると同時に不採算商品の廃止等を行い、海外では、在庫削減、販売先の多様化、生産性の向上等に取り組むことで、収益確保に努めました。また、新規事業として、将来の収益拡大を目的とした新規製造拠点開拓にも積極的に取り組み、当期は、各種木材製品の最大の市場である中国において、国内外で培ったパネル製造事業のノウハウを活かした、植林木のポプラを原材料とする合板製造工場の建設に着手しました。

山林事業

山林事業におきましては、引き続き、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な山林経営を行っています。社有林においては、小面積皆伐実施後の林地を中心に、新たに哺乳類及び鳥類の生息状況に関するモニタリング調査を開始するなど、生物多様性保全に配慮した取組みも実施しています。また、山林経営面積の拡大による収益性の向上に加え、木材資源確保及び国内林業活性化の観点から、前期における高知県での山林購入に続き、当期は、宮崎県及び熊本県において山林を購入しました。

木材・建材流通事業(単体)の商品別売上高





当社社有林(四国)

2009年度の 見通し

当セグメントの売上高は前期比4.3%減の4,150億円となる見通しです。営業利益は20億円となり前期比2.6%減の見込みですが、退職給付会計の数理計算上の差異等の影響を除いた前期の営業利益と比較すると32.9%減となります。

木材・建材業界は、国内及び世界経済の低迷に伴う建設需要の停滞や住宅着工の伸び悩みに伴う資材需要の鈍化傾向などの厳しい環境が続くと考えています。このような事業環境のもと、木材・建材業界のリーディングカンパニーとして、国内外からの「調達力」の強化、国内における「エリア戦略」及び「差別化戦略」によりトップシェアを維持していきます。

「調達力」の面では、金融危機以降の燃料及び船舶輸送コストの急落、急激な円高などによって輸入材の円貨価格が低下し、競争力が高まっている中、広範な海外調達ルートを活かして最適なエリアから最適なコストによる安定供給に努め、競争力を確保します。また、国産材は、「環境」「国土保全」という観点から市場拡大は今後も一定の水準で推移していくと予想しており、当期より国産材の原木や製材品の取扱いを一元化した住友林業フォレストサービス(株)による調達基盤の充実を図っていきます。

「エリア戦略」については、これまで進めてきた「住宅関連産業中小企業事業継続ファンド」への取組みのほか、地域優良流通企業に対する当社の流通・住宅・不動産事業といった住産業における幅広い経営資源を活かした「ソリューション機能」や「システム」の整備・共有・連携を進めることにより、地域における有力なネットワークづくりに取組んでいきます。

「差別化戦略」では、森林認証材、植林木、グリーンエネルギー使用を積極的に促進することで、販売先にその価値向上を啓蒙しつつ、業界として環境負荷低減への先導役となるよう努めていきます。具体的には、新たに開始した植林木・森林認証材を活用した合板の取扱い比率の拡大等、数値目標を設定しながらその裾野を拡大していく計画です。

また、山林事業は、世界的な環境意識の高まりを背景に、植林木の需要が増加する傾向にあり、当社グループでも、植林木を安定的に供給できる体制の構築を目的に、海外での植林木事業と経営面積の拡大を継続的に展開していきます。また、国内においても長期的視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な社有林経営を行っていくとともに、新たに山林管理受託ビジネスを手掛けていく計画です。

住宅及び 住宅関連事業



当セグメントは、新築注文住宅事業、リフォーム事業、海外住宅事業、不動産事業で構成されています。

木の機能や性能、魅力を引き出し、安全・安心・快適な住まいを実現するための高度で多彩な

技術力をもとに、お客様一人ひとりのニーズにお応えする満足度の高い住まいを提案し、

木造注文住宅メーカーとして国内トップブランドの地位を確立しています。

ここで培ったノウハウをリフォーム、戸建分譲住宅、マンション、海外住宅に展開することで、

収益性の高い事業基盤の拡大を目指しています。

事業の特徴と強み

新築注文住宅事業

木造注文住宅のトップブランド

木造注文住宅においては揺るぎないトップブランドのポジションを有する。戸建注文住宅の営業スタッフ約1,500人に対し、建築士資格を有する設計担当者が約800人の人員体制を確立。年間約1万棟におよぶ注文住宅のニーズに応える確かな提案力を保有する。



3つの木造建築構法

優れた耐震性、耐火性、耐久性、省エネ性を実現し、様々な住まい方や敷地条件に対応している。日本の伝統的な木造軸組構法を進化させた独自の「マルチバランス構法」、木質梁勝ちラーメン構造で大開口・大空間を実現する「ビッグフレーム構法」、外張り断熱と全館空調が特長の「ツーバイフォー構法」の3つの構法を確立し、最適な住まいを提案。



安定供給力

グループ内で養成した大工社員及び信頼性の高い地域工務店による高度な施工力と、注文住宅の主要構造材の70%を占める国産材や、付加価値の高い木材・建材の安定調達を可能とするグループ内ネットワークを保有。



総合力

注文住宅、リフォーム施工、緑化、不動産仲介、賃貸管理等、総合的な住まいのサービスを展開。これらのサービスを1カ所で提供するワンストップ・ショップ型のロードサイド店舗も展開中。お引渡し後60年間にわたり定期点検を実施するロングサポートシステムなど、世代を越えて住み継ぐためのサポート体制を整備。



環境共生住宅

太陽、風、植栽など自然の力を取り入れた独自の「涼温房^{りょうおんぼう}」の設計手法により、省エネ効果を向上。あわせて国産材を住宅の主要構造材として積極的に使用し、国内林業の活性化を促進。

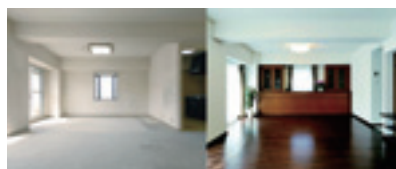


スーパー檜

リフォーム事業

リフォーム技術力

耐震リフォームから古民家再生まで、木造注文住宅の家づくりで培った施工技術と経験をもとに、様々なリフォームニーズに対応。



施工前

施工後

「住友林業の家」のブランド力を活かした木質感溢れるマンションリフォーム事業も展開。

海外住宅事業

ニッポンの高品質を海外へ

木材・建材の流通及び製造拠点と連携しながら、高性能、高品質な住宅事業を米国、韓国、中国、オーストラリアで展開。



当社グループ施工物件（韓国）

不動産事業

ブランド展開

住宅事業の高いブランド力とノウハウを活かし、より住みやすいまちづくりという視点から景観に統一感を持たせた土地開発・分譲販売事業を推進。

高齢化社会のニーズに対応

高齢化社会のニーズに「住まいの視点」からアプローチしていく、高齢者・介護関連ビジネスを展開。



当社施工の介護付有料老人ホーム

2008年度の

業績評価

総括

当セグメントの売上高は前期比0.3%減の4,064億円、営業利益は同4.0%減の84億円となりました。退職給付会計の数理計算上の差異等を販売費及び一般管理費に38億円計上しており、

それを除いた営業利益は122億円となります。戸建注文住宅の販売棟数は、ツーバイフォー構法が前期比17.4%減の261棟と苦戦しましたが、主力の木造軸組構法が前期比0.6%減と微減にとどまり、トータルで前期比1.2%減の9,297棟と

なりました。また、木造アパートの請負は前期比29.9%増の674戸、戸建分譲住宅は前期比22.0%増の144棟といずれも販売数量が増加したことに加えて、広告宣伝費等のコスト削減効果、リフォーム事業の増益によって前期並みの業績を確保しました。

新築注文住宅事業

戸建注文住宅事業は、市場が縮小する中、人員効率や経費効率の向上及びシェアアップを目的として、営業体制や展示場展開の見直しを行うなど、経営資源の再配分を実施し、収益基盤の

※各事業記載の売上高・営業利益にはセグメント間取引を含んでいます。



筑波研究所の環境共生住宅検証棟

強化に取り組みました。その一つとして、2008年10月にツーバイフォー構法による新築住宅事業を推進する住友林業ツーバイフォー(株)との事業統合を実施しました。両社の家づくりに関するノウハウの共有や生産及び資材コストの削減等により、シナジー効果を追求するとともに、それぞれの構法の特徴を活かした、より幅広い提案を可能にする販売体制を構築しました。また、お客様の多様なニーズをきめ細かく捉え、より地域に根ざした営業展開を行うべく、当社グループの住宅事業に関連する商品及びサービスを、一つの店舗で総合的に提供するワンストップ・ショッップ体制の構築にも取り組みました。これらの地域特性に応じた販売体制の構築と並行して、全国27カ所において、実物大の建物構造躯体や内外装部材を展示し、お

客様に家づくりを実際に体感していただく「住まい博」を開催し、受注拡大に注力しました。商品開発では、「MyForest」シリーズの仕様を改訂して主要構造材の国産材使用比率を70%に高めるとともに、国土交通大臣認定の地震エネルギー吸収パネルを標準搭載した「MyForest [GS]」を発売しました。この他、一次取得者層を対象として、家族構成やライフスタイルの変化にも柔軟に対応できる暮らしやすい空間レイアウトを重視した企画型商品「MyForest-SelectOne」を発売するなど、商品ラインアップの充実を図りました。

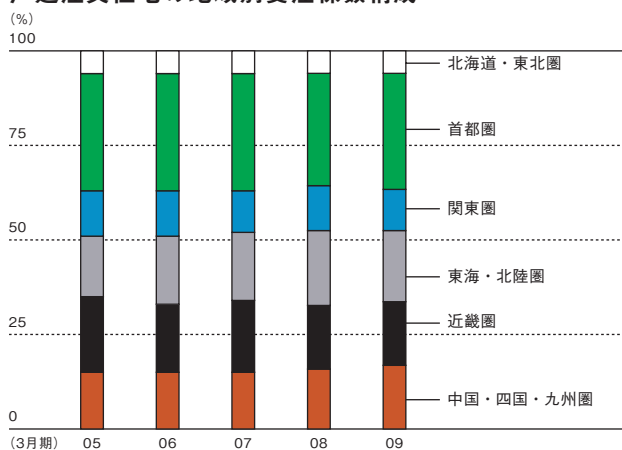
アパート事業では、木造アパートの心地良い木質感及び敷地に合わせたプラン提案力をアピールするとともに、集合住宅等の賃貸借・管理事業を手がける住友林業レジデンシャル(株)*の一括借上げ制度を紹介するなど、グループ内のサービスをトータルに提案することで、受注拡大に注力しました。

*旧(株)サン・ステップが2009年4月より商号変更致しました。

リフォーム事業

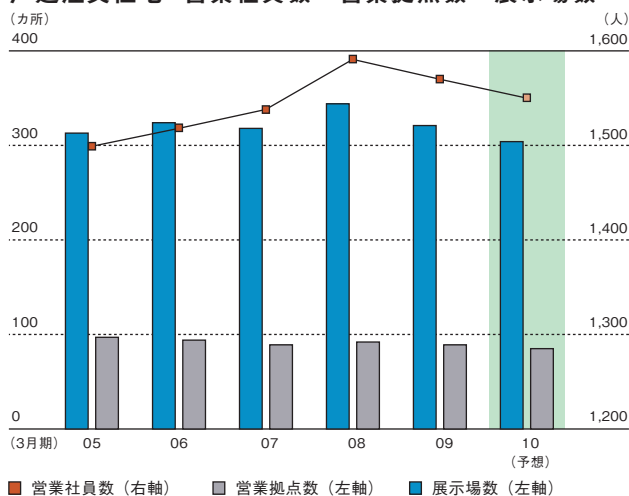
リフォーム事業では、現場見学会等のイベントの定期開催、店舗の新設、インターネットを経由した顧客獲得に注力するなど営業網の強化を行いました。また、高い技術力を活かした「旧家リフォーム」の実例を紹介した書籍「温故知新のリフォーム」を新たな販売促進ツールとして作成し、中大型物件の受注拡大に取り組みました。さらに、2008年10月、リフォーム事業を中核とする住友林業ホームテック(株)を存続会社として、「住友林業の家」のアフターメンテナンス事業を行っていたスミリンメンテナンス(株)を吸収合併し、今後はアフターサービスの一

戸建注文住宅の地域別受注棟数構成



※ 2005～2007年3月期については木造軸組構法の数値を表示しています。
 ※ 住友林業ツーバイフォーは2008年10月より住友林業に事業譲渡しました。それに伴い、2008年3月期の数値より木造軸組構法とツーバイフォー構法を合算した数値を記載しています。

戸建注文住宅 営業社員数・営業拠点数・展示場数



■ 営業社員数 (右軸) ■ 営業拠点数 (左軸) ■ 展示場数 (左軸)

層の充実、住宅ストック市場における需要取り込み及び事業効率の向上を目指す計画です。なお、同社が推進するリフォーム工事に関するプロジェクトが、2009年5月、国土交通省が推進する「長期優良住宅先導的モデル事業」（既存住宅等の改修部門）に採択されました。これは、既存建物を可能な限り活かし、オリジナル技術の活用によって耐震性・耐久性・省エネ性・維持管理に関する基本性能を確保するもので、改修とメンテナンスの予測を行う機能を備えた独自のビジネスモデルです。

海外住宅事業

海外におきましては、米国、中国及び韓国に加え、新たにオーストラリアの戸建住宅市場への進出を目的に、現地企業と合弁会社を設立し、分譲住宅の開発、販売に着手しました。その第一弾プロジェクトとなる分譲住宅事業は販売後まもなく完売し、好調なスタートを切っています。

不動産事業

不動産事業は、様々な世代の住生活関連ニーズに対して、グループ全体の総合力を活かした付加価値の高い提案を行っています。その一例として、子会社工場跡地を活用した「しずおか葵の森プロジェクト」では、健康・医療・介護をキーワードに、スポーツジムやクリニックを誘致した他、有料老人ホーム運営を開始し、地域社会からのニーズに応える不動産開発を推進しています。また、年々増加する中国人留学生に良質な住居を提供することを目的として、中国国内に日本の賃貸住宅情報を提供・紹介する会社を現地企業と合弁で設立するとともに、留学生会館の運営も推進しています。

戸建分譲住宅事業では、主に一次取得者層を対象に各地域のニーズに応じた商品を提供することに努め、着実に事業を拡大しています。

2009年度の 見通し

当セグメントの売上高は前期比0.3%減の4,050億円となる見通しです。営業利益は122億円となり前期比44.4%増となる見込みですが、退職給付会計の数理計算上の差異等の影響を除いた前期の営業利益と比較すると0.2%減となります。

景気低迷による賃金伸び悩みや雇用情勢悪化を背景に、住宅投資の動向は依然不透明で、2009年の新設住宅着工戸数

は前年度を下回り100万戸を切ることが確実視されており、需要の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。しかしながら、2009年は政府が打ち出した住宅優遇政策等、住宅購入者には有利な条件が揃っていることに加え、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が2009年6月に施行され、その中で地球温暖化の防止や循環型社会形成の観点から、国産材利用や木造住宅普及を促す政策が明記されており、国産材主体の木造住宅を取扱う当社にとって追い風となることが期待されます。当社は「営業戦略」、「技術・商品戦略」、「コストダウン・経費削減」、「グループ会社戦略」において具体策を展開し、収益の確保に全力で取り組んでいきます。

「営業戦略」については、まず営業支店の組織体制をフラット化し、支店ごとの損益責任をより明確化した営業体制をとります。次に引渡済顧客数が約22万件にのぼる「住友林業の家」のオーナーの皆様を対象とした総合窓口として、2009年4月に当社住宅事業本部の全支店の中に新設した「オーナーズサポートグループ」によるストックビジネスの深耕を図ります。また、展示場以外の顧客ルートを拡大するため、法人営業部を新設し、法人や法人内の従業員を対象顧客として開拓し、情報収集力の強化を進めます。さらにアパート事業を拡大するため、戸建注文住宅事業からの人材シフトを行うとともに賃貸住宅の物件管理を行う住友林業レジデンシャル(株)との連携を強化していきます。

「技術・商品戦略」は、次世代の住宅に求められるゼロエネルギー、ゼロエミッション、省CO₂等のニーズに応え、これを競争力のある価格で提供するための商品開発を行います。

「コストダウン・経費削減」については、生産体制の再編成と施工費、資材のコストダウンを実施します。施工品質を落とすことなく生産効率を向上させるとともに施工費・資材コストの削減に取り組めます。次に展示場を2009年度は321カ所から17カ所削減して304カ所とする他、支店の軽装備化と事務部門の集約化を図り間接コストの削減を図ります。さらに、既存支店のロードサイド展開とワンストップ・ショッピング化を進め、ランニングコスト削減を目指します。

「グループ会社戦略」では、主に住友林業ホームテック(株)による「オーナーズサポートグループ」と連携したリフォーム受注の拡大や、住友林業緑化(株)による環境意識の高まりに対応したビルの屋上緑化等の環境緑化事業の拡大に注力します。また、住宅の施工を行う住友林業ホームエンジニアリング(株)への安定発注をベースに、グループが一体となった建築コストの削減を進め、収益確保に努めていきます。



その他事業

住友林業グループは、お客様に快適な住まいでの安心かつ豊かな暮らしを提供するため、住宅向けの損害保険代理店事業、農園芸用資材の製造販売事業など、日々の暮らしに密着した多角的なサービスを展開しています。

事業の特徴と強み

住宅関連事業の展開

当社住宅を購入したお客様を対象に、損害保険代理店業務をはじめとする各種サービス事業を行う他、農園芸用資材の製造販売事業等を展開。

グループ事業全体のサポート

グループ各社を対象とする情報システム開発、リース業等により、住友林業グループのグローバルかつ幅広い事業をサポート。

2008年度の 業績評価

総括

その他事業では、売上高は前期比2.0%増の161億円、営業利益は同3.4%減の9億円となりました。退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を除いた営業利益は10億円となります。

その他事業の収益の大半は、子会社のスマリンエンタープライズ(株)が手がける当社の住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業、リース業を中心としたサービスによるものです。

2009年度の 見通し

当セグメントは、グループ向けサービスが中心となっており、住宅市況が低迷している中、今後もグループ内の事業活動を円滑にし、グループ全体の収益性向上に向けて、機動的な対応を進めていきます。特にスマリンエンタープライズ(株)は、当社

住宅顧客の約5割に販売している火災保険のさらなるシェア拡大と地域に根ざしたサービスの提供に向けて、住宅事業における店舗のワンストップ・ショップ化とも連携した取組みを推進していきます。

※各事業記載の売上高・営業利益にはセグメント間取引を含んでいます。

特集： 時代の要請に応える 環境共生の家

住友林業グループは、「木」と「住まい」に関する環境への配慮を
様々な形で「住友林業の家」に凝縮し、環境共生の時代に応えています。



当社社有林(九州)

環境に対する意識が世界で高まる中、先進国全体で温室効果ガス排出量を2050年までに80%削減するという長期目標が提案されています。また、世界経済の動きを見ると、省エネルギー技術開発や低炭素社会の基盤の構築を柱とする米国の「グリーン・ニューディール構想」をはじめ、環境保全を重視した経済政策が注目を集めています。

当社は創業の1691年より今日にいたるまで、常に「環境」と向き合い、山林事業、木材・建材の流通及び製造事業、さらには住宅事業へと、「木」に関する事業を国内外において着実に拡大してきました。私たちが世に送り出している「住友林業の家」には、当社が創業以来300年を越す年月で培った経験とノウハウのすべてが凝縮されているだけでなく、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現」への強い思いと使命感が注ぎ込まれています。

それは、建築技術、設計思想、使用部材、そしてメンテナンスから将来の住まい方にいたる膨大な知識の結晶です。その一つひとつが、私たちが永年積み重ねてきた「環境」への取組み姿勢を現しています。

2006年、「住生活基本法」が施行され、ストック型社会を見据えた、世代を超えて長く住むことのできる、質の高い住宅の重要性が示されました。2009年にはその実効策として「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、高い耐久性をもち、環境に配慮した住宅には、住宅ローン減税や住宅投資減税などの優遇措置が適用されることになりました。また、CO₂排出量削減のための太陽光発電や家庭用燃料電池導入への助成制度も充実してきました。

今日、日本及び世界における環境への取組みは、環境保全と事業活動を両立させる、すなわち持続可能な取組みであり、私たち住友林業が永年にわたって取組んできた「環境共生」と方向を同じくするものです。

ここでは、私たちが行ってきた事業や、その基となった考え方をご紹介します、それらがどのように「環境共生」を標榜する「住友林業の家」につながっているかをお伝えします。

「住友林業の家」にみる 環境配慮の技術的側面

木造住宅のCO₂固定効果と国産材活用の促進

2009年6月に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」では、環境対策の一環として木造住宅や国産材の使用が推奨されていますが、当社は以前から、木造住宅におけるCO₂固定効果*に着目し、「木造住宅を建てることは街に森を作ることと同じ」として、その普及に努めてきました。また、荒廃が進む国内の山林活性化に貢献する「国産材」の積極活用にも注力してきました。現在では、「住友林業の家」の主要構造材の70%に国産材が使用されています。

*吸収したCO₂を炭素として貯蔵する効果。

エネルギー負荷を低減する「涼温房」^{りょうおんぼう}

住宅の一生におけるCO₂の排出量の70%~80%は、居住時のエネルギーが占めているといわれています。給湯や照明・電化製品とともにエネルギー負荷が大きいのは冷暖房です。当社は、最新の設備や機器を導入し、環境負荷の低減に努めていることに加えて、独自の設計手法「涼温房」^{りょうおんぼう}によってこの負荷をさらに減らしています。これは、太陽や風、そして植栽といった自然の力を活用して、夏の暑さや冬の寒さをやわらげる設計手法で、一棟一棟、独自のシミュレーションソフトを使って、環境負荷低減の効果を確認することができます。これにより冷暖房に過度に頼ることのない快適な住環境を提供し、お住まいの方にも環境問題への関心を喚起しようというものです。

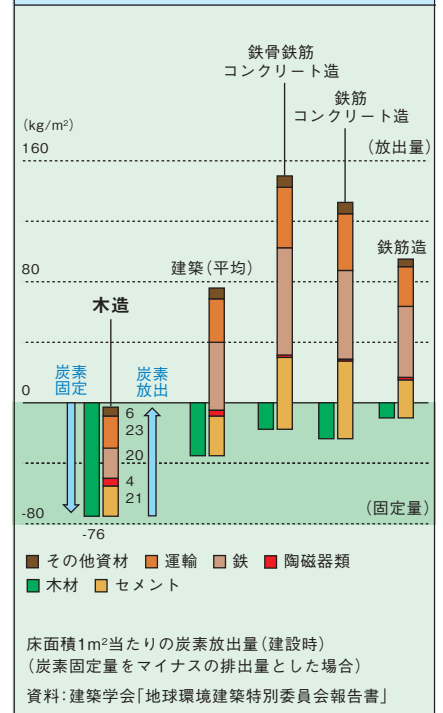
長期にわたる保証とメンテナンスプログラム

当社は、構造躯体及び防水に対する20年保証*に加え、最長で60年という長期にわたるメンテナンスプログラムを用意し、お客様に長く、快適に住んでいただくた

木造住宅の CO₂固定能力

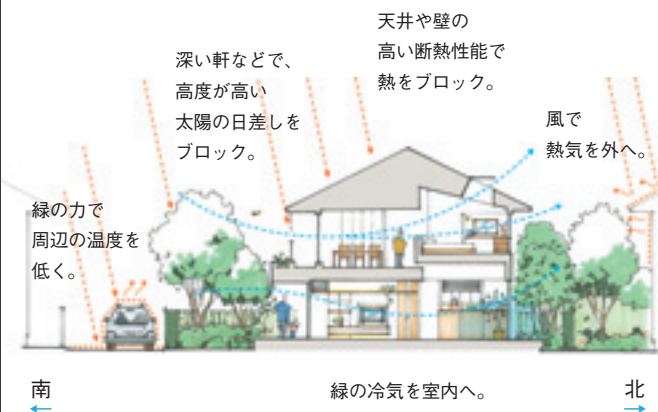
木造住宅は、建築時に消費するエネルギーが少ないため、炭素の放出量を大幅に抑えることができます。また、他の建築構造と比べて炭素の固定量が多く、一棟の木造住宅に使用される木材は、約6トン*の炭素を貯蔵していると言われていいます。これは約900㎡の森が蓄えている炭素量に匹敵するものです。

*延床面積136㎡の木造住宅を想定。

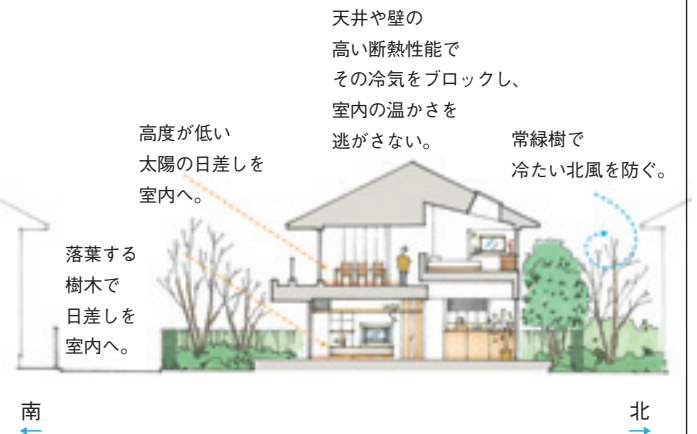


涼温房^{りょうおんぼう}の設計

夏、涼しく感じる住まいへ



冬、温かく感じる住まいへ



めの努力をしてきました。家の耐久性を保持するだけでなく、お住まいの方の家族構成や年齢の変化にも対応できるよう真の住みやすさを考えた長期優良住宅を提供しています。

※10年保証に加え、竣工から10年目以降に防蟻処理等、当社が必要と認めた有料メンテナンス工事を当社で実施していただいた場合、構造躯体及び防水保証期間を10年延長。なお、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の認定を受けた建物は最長30年保証となります。

最先端技術の開発

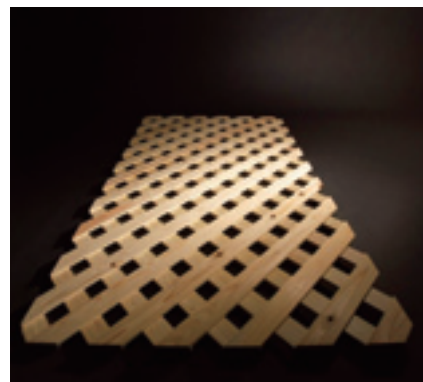
りょうおんぼう
「涼温房」や長期メンテナンスプログラムの提供に加え、長期間にわたり安全で快適な住まいを提供するために、当社では最先端の技術開発を継続的に行っています。当社独自の開発としては、無垢材の約1.2倍の強度を有する、檜を使った集成材「スーパー檜」、間伐材などを有効利用した「きづれパネル」、そして、地震エネルギーを熱エネルギーに交換し、地震の被害から家を守る「地震エネルギー吸収パネル」など、高耐久性につながる新しい建材・部材を開発、採用しています。

木材・建材の流通及び製造事業における環境負荷の低減

木材・建材取扱高、トップシェアの実績を活かして

「住友林業の家」では、主要構造材における国産材使用比率70%を2008年度に達成しています。しかし、日本の木材の自給率は24%^{※1}に過ぎず、当社が主要構造材として主に使用している檜に関しても、供給をより安定させる必要があります。当社は国内の木材・建材取扱高No.1^{※2}の業界のリーディングカンパニーとして、日本の山林活性化につながる国産材の使用を推進し、その安定供給に注力していきます。

※1 出典：林野庁「2008年木材需給表」 ※2 2009年3月期の国内建材販売商社中、売上高第一位



(上から)「スーパー檜」「きづれパネル」
「地震エネルギー吸収パネル」

居住時のCO₂排出量を約65%削減[※]する 「MyForest-Solabo <省CO₂推進モデル仕様>」

りょうおんぼう
「涼温房」の設計と、太陽光発電及び太陽熱利用給湯システムを組み合わせた^{ダブル}Wソーラーシステムで、新省エネルギー基準の住宅と比較して居住時のCO₂排出量を約65%削減[※]するほか、入居後に専用のwebサイトでお住まいの方同士が省CO₂の工夫を共有することができます。このモデルは、国土交通省の2008年度「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択され、2009年2月に発売しました。

※茨城県つくば市の4人家族が居住する延床面積130.83㎡の2階建モデルプランにて試算。当社モデルプランによる一定条件の下での試算のため、実際とは異なることがあります。



木材調達基準

世界では森林の荒廃が深刻な問題となっています。世界の森林面積は毎年約730万ha*も減少しています。また、日本でも国内森林面積の約4割にのぼる人工林の多くが、手入れがされず荒廃が進んでいます。その一方で、世界の木材需要は新興国における需要を中心に長期的には増加が予想されます。こうした森林を取り巻く問題を改善し、持続可能な森林からの木材調達を進めるため、当社は、独自の「木材調達理念・方針」を定め、自主的に環境に対する取組みを行っており、森林認証材、植林木、国産材の取扱いに注力しています。また、海外の木質パネルの製造においても、原料に植林木や木質廃材を利用し環境負荷に配慮しています。その他、製材工場や製造工場で生じる木屑もバイオマスエネルギーの原料として無駄なく活用する取組みも進めています。

※FAO「世界森林資源調査(2005年)」の2000年から2005年までの平均。



インドネシアの建材製造会社であるRPI社の木質バイオマスボイラー

山林事業で培われた環境配慮への取組み

別子銅山での創業と「大造林計画」

住 友林業の環境との関わりは、1691年、四国別子銅山の開抗に伴う銅山備林の経営に遡ります。別子銅山は経営が順調に推移する一方で、坑木として使う木材の過伐や、精錬の煙による煙害などによって周辺の山林は荒廃しました。1894年、時の住友家別子鉱業所支配人であった伊庭貞剛いばていごうは、この荒れ果てた山々を蘇らせるという強い使命感を抱き、「大造林計画」を開始しました。

世界的に環境にやさしい自然素材として「木」が見直されています



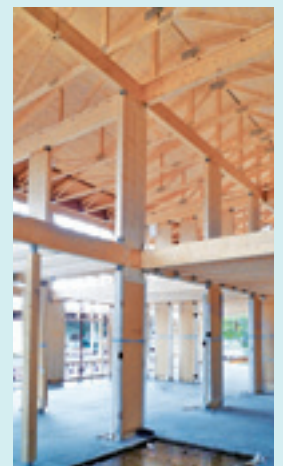
スウェーデンでは地球温暖化防止、CO₂削減のため、国をあげて木造建築の増加に力を入れています。特に力を入れているのが北部に位置するシェレフテオ市です。スウェーデンでは1995年に法律が変わり、木造でのビル建設が可能となりました。これを機にシェレフテオ市では徹底的に木造建築を増やしていく計画をたて、今では、分譲マンション、オフィスビルにとどまらず、大規模ショッピングセンター、図書館、ス



現地で当社のBF構法で建築中の学生寮

ポーツホールの他、空港の管制塔までもが木造建築です。

しかし、欧州におけるこれら木造建築の技術は壁で支える構造のため、建築後に間取りを変えにくいという問題がありました。これを解決するために白羽の矢が立ったのが住友林業の「BF(ビッグフレーム)構法」です。スウェーデン王国SP技術研究所からプロジェクトリーダーとして招聘を受けた当社研究員が、壁に頼らず柱と梁、そして強固な接合で構造を支えるBF構法の基幹技術を提供、共同研究開発を進めてきました。その成果として現在、シェレフテオ市で、このBF構法を使った学生寮の建築が進められています。当社の環境に対する思いと高い技術力が北欧の地で認められました。



間取りの自由度が高く、大型の建築物も木造で作ることが可能です。

時には年間で100万本以上にも及び大規模な植林を継続的に行い、世代を超えて育成と管理を続けた結果、現在では「旧のあをあととした姿にして、^{これ}之を大自然に返す」ことを実現しています。

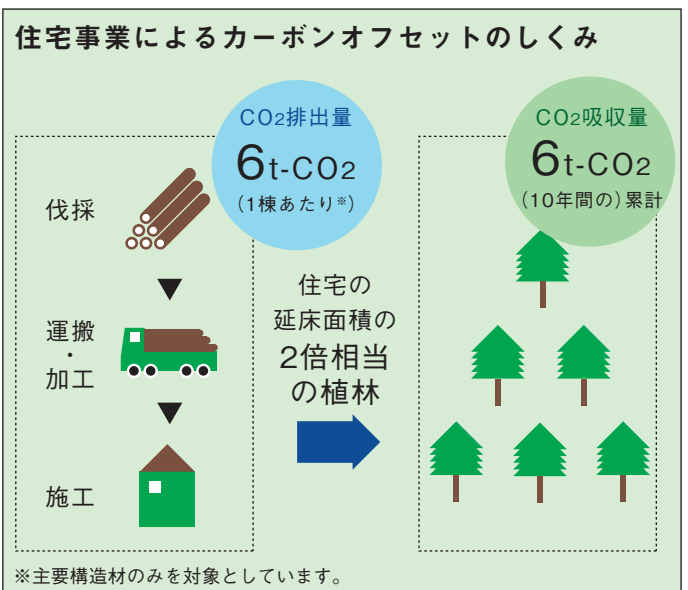
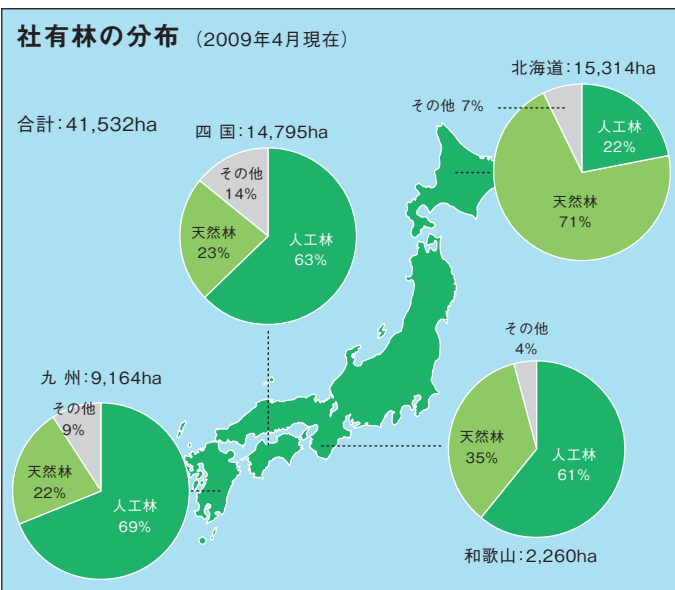
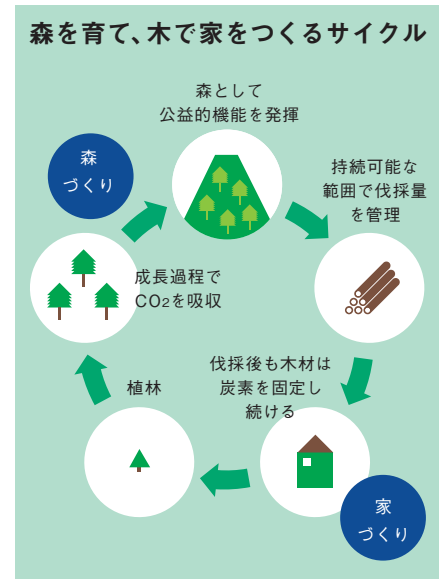
現在も続く「保続林業」

木は伐採したあと、植えて育てることで再び利用できる優れた素材です。その成長過程でCO₂を吸収するばかりではなく、木材製品としてそのCO₂を炭素として固定し続けます。また、森として水源涵養^{かんよう}、生物多様性の保全、そして土砂災害の防止など、様々な公益的機能を持っています。当社は国土の1,000分の1に相当する約41,500haの社有林を保有し、近年では、社有林周辺の山林を中心に経営面積を拡大させています。その山林経営は、長期的な視点で持続性と環境に配慮しています。また、海外においても、山林経営や植林事業に長い歴史をもっており、例えばインドネシアでは熱帯林再生で大きな実績を残しています。

植林による「カーボンオフセット」の試み

この「木と森のプロフェッショナル」としての実績を活かし、2009年、私たちは、当社が建築する戸建住宅の主要構造材において、伐採から住宅建築までに排出されるCO₂を、植林による吸収によって相殺する「カーボンオフセット」という試みをはじめました。これは一棟あたりのCO₂排出量；約6トン^{*1}に対して、建築した住宅の延床面積の2倍相当の土地に植林を行い、その後10年間の吸収量でCO₂の排出を相殺するプロジェクトです。インドネシアの荒廃地に、5年にわたって合計約1,500ha、約200万本の植林を行い、その後10年間にわたり管理、育林します。ブロモ・トゥングル・スメル国立公園では、地域の環境と社会への貢献を目的とし、植林した木を伐採しない「環境植林」を行い、国立公園等の保護林以外の荒廃地では、伐採と植林を繰り返すことで地域社会に雇用と木材販売による収入をもたらす「産業植林」を行います。また、このプロジェクトは第三者機関からの森林の吸収量に関する証明書発行や、国連認証(CDM^{*2})の取得も視野に入れていきます。

こうした取組みは、金融機関からも評価され、当社専用のCSRローンとして「住友林業の家」を購入されるお客様が金利優遇を受けられるローン商品も登場してい





インドネシア植林地

ます。このように、私たちは家づくりと森づくりを結び付け、お客様も参加するという新しい形の環境保護活動に挑戦しています。

※1 延床面積136㎡の木造住宅を想定。 ※2 Clean Development Mechanism

受け継がれる「住友精神」

当社は経営理念に「自然素材である「木」を活かし、豊かな社会の実現に貢献する」と掲げ、「行動指針」あるいは「私たちが大切にしたいこと」という倫理憲章においても、環境共生を謳っています。

約100年前に別子の山で行った「大造林計画」も、「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という「住友精神」の表れとも言えます。それは永年にわたって「国土報恩」の考え方として、住友林業の精神的支柱となり、私たちのDNAに受け継がれ、そして主力商品である住宅に結実しています。

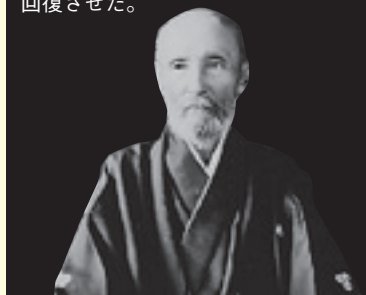
今日、環境共生が注目を浴びてきましたが、私たちは、100年以上前から変わることなく貫いてきた姿勢で、環境・社会へのさらなる貢献を目指し、これからも挑戦を続けていきます。



インドネシア東カリマンタン州での熱帯林再生プロジェクト。1991～2004年の13年間で累積植栽面積503ha、累積植栽本数73.8万本の植林活動を実施しました。

「大造林計画」と伊庭貞剛 (1847-1926)

住友家別子鉱業所支配人として煙害問題の解決に取組み、大規模な植林事業「大造林計画」によって、別子の山々の緑を回復させた。



出典:住友グループ広報委員会ホームページ 「大造林計画」が実施された別子銅山の前後の姿

経営理念と行動指針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念の下、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としています。そして、この実現のため、公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行うことを主旨とする「住友精神」の遵守、一人ひとりが高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取組む「環境共生」、お客様満足を最優先に行動する「お客様最優先」を行動指針に定めています。

CSR経営

当社グループは、CSRの視点を取り入れた理念体系を持ち、そのCSRの考え方をグループ社員全員が理解し、行動につなげるために「私たちの業務とCSR」を策定しました。また社員一人ひとりが「何を一番大切に考えて行動すべきか」を考える際のよりどころとして「私たちが大切にしたいこと」を策定し、共有しています。「保続林業」から発展したサステナブル（持続可能）という住友林業のDNAとともに、これらの考えをグループ社員全員が共有して実践し、将来にわたって社会から必要とされる企業であり続けることを目指しています。

外部からの評価

SRI(社会的責任投資)指数への組み入れ (2009年9月現在)



FTSE4 Good Global Index

当社は2004年9月より継続して本指標に組み入れられています。



MS-SRI

2008年9月より、構成銘柄に採用されています。



DJSI

当社は2009年9月に本指標へ5年連続で採用されました。

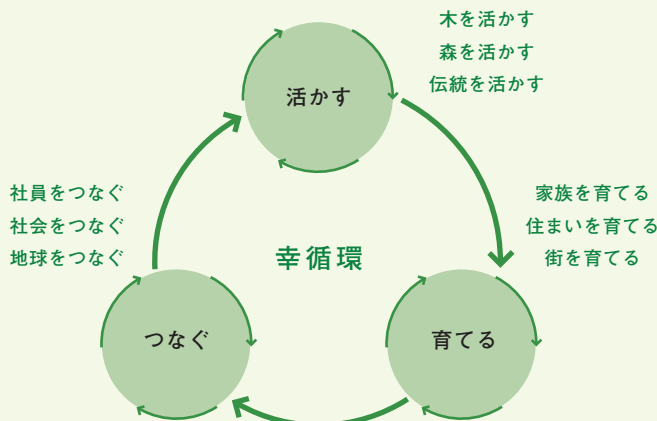
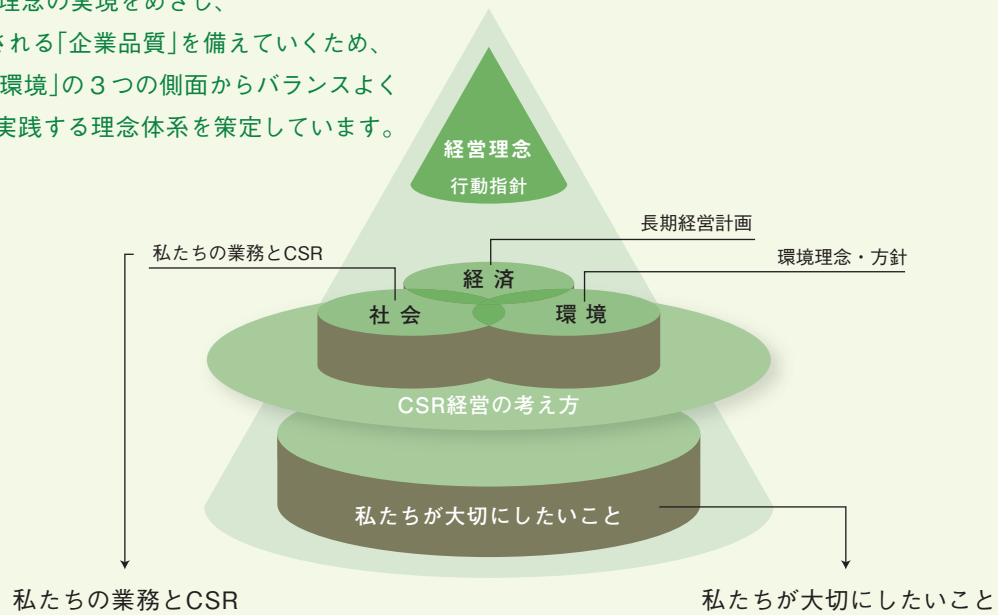
環境・社会への取組み



住友林業の社会的責任に関する活動の詳細は、『Web環境・社会報告書』(<http://sfc.jp/information/kankyo/2009/>)及び冊子版の『環境・社会報告書2009』をご参照下さい。

理念体系

私たちは、経営理念の実現をめざし、
社会から信頼される「企業品質」を備えていくため、
「社会」「経済」「環境」の3つの側面からバランスよく
「CSR経営」を実践する理念体系を策定しています。



社員一人ひとりが、全てのステークホルダーの幸せを育て、つなげていく
「幸せの好循環(幸循環)」を日常業務で考え行動しています。



社員一人ひとりが、「何を一番大切に考えて行動すべきか」を考える際の
「よりどころ」としているのが、「私たちが大切にしたいこと」です。

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、
「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

- 住友精神..... 公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。
- 人間尊重..... 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。
- 環境共生..... 持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。
- お客様最優先..... お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性確保や迅速な意思決定・業務執行等の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を最重要課題の一つと位置付けています。

経営体制

執行役員制度

当社では、執行役員制度を導入して監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に関する監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っています。全執行役員（2009年6月23日現在で16名）で構成される執行役員会は原則月1回開催し、業務進捗状況に関する報告を行っています。

取締役会・経営会議

当社の意思決定・監督機能は原則月1回開催する取締役会がその機能を担っています。7名の取締役による取締役会では、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、職務執行の監督機能強化を図っています。また、取締役会の開催前には重要課題について十分な事前協議を行うため、経営会議を原則月2回開催しており、2009年3月期は31回開催しました。

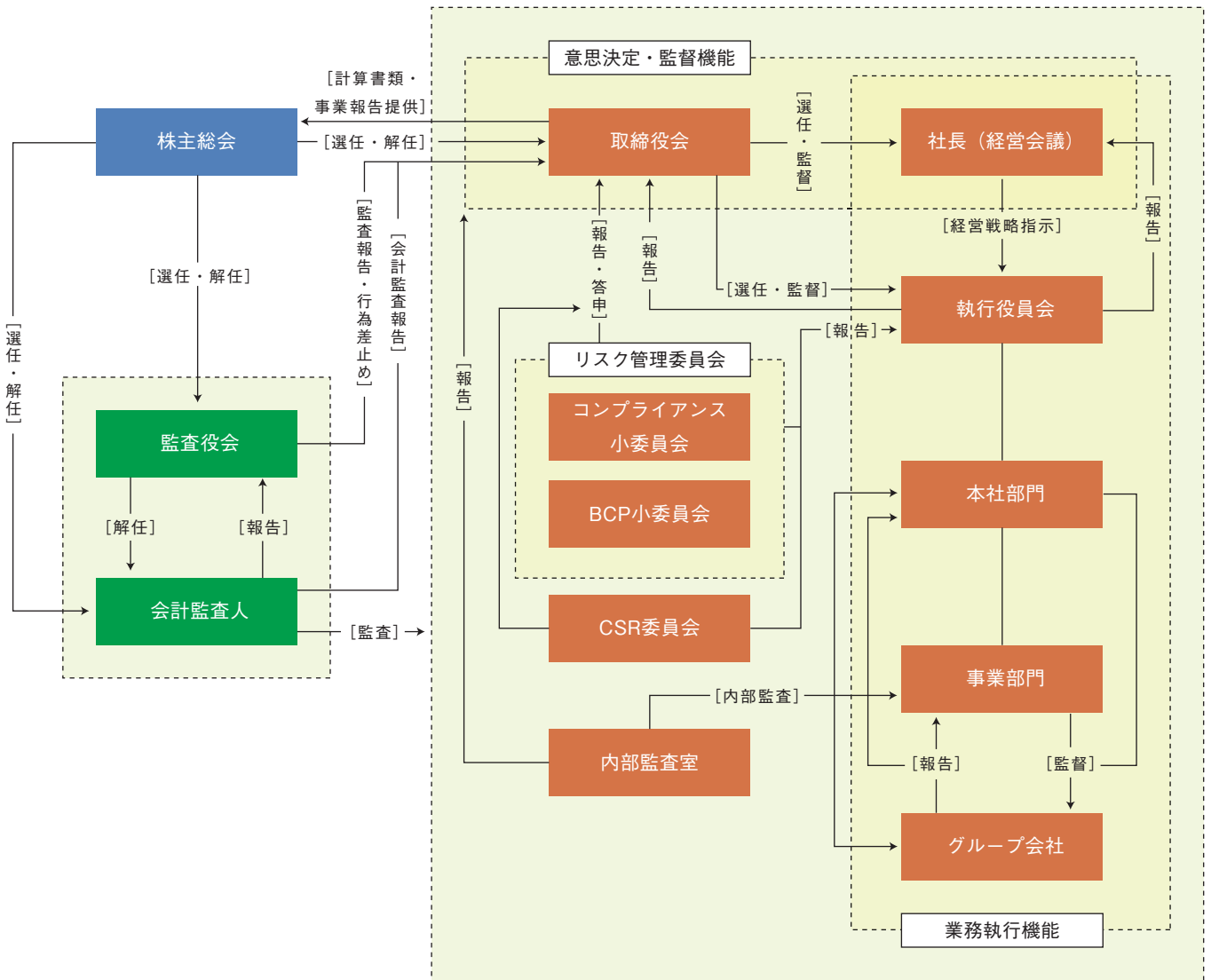
また、取締役へのインセンティブ付与に関する施策として2005年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動性の高い報酬・賞与としています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、社外監査役2名を含めた監査役4名により取締役の業務執行を監視しています。また4名で構成される監査役会で策定された監査の基本方針及び実施計画に基づき、監査の充実・強化に取り組むことで経営の客観性が確保されていると考えています。監査については、日本監査役協会が2007年2月に改定した「監査役監査基準」に準じて「監査役監査規程」、「監査役会規則」を策定して実効性のある企業統治体制の確立に努めています。

各監査役は分担して社内の重要会議に出席する他、四半期に一度、代表取締役と経営上の課題や監査環境の整備に関する意見交換を行っています。また、各グループ会社には、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて経営の管理・指導を行う他、グループ各社の監査役によるグループ監査役会（情報交換会）を3カ月に一度開催し、企業集団全体の業務の適正性確保に努めています。

業務執行・経営監視体制



社外監査役について

社外監査役・三木博氏は、弁護士という法律の専門家としての見地と客観的な立場から当社の業務執行に対する適正な監査を行っています。また、佐々木恵彦氏は、日本大学総合科学研究所の教授としての森林管理全般や森林資源科学に関しての高い見識から、当社の環境事業や東南アジアにおける事業展開について客観的で適正な監査を行っています。なお、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の取締役会・監査役会へ出席状況

地位及び氏名	取締役会(18回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役:三木博	17回	94%	14回	100%
監査役:佐々木恵彦	15回	83%	12回	86%

役員報酬等

取締役(8名)	302百万円
監査役(6名)	64百万円(うち社外監査役2名の報酬は15百万円)

※ 報酬額の総額には、2008年3月期の定時株主総会をもって任期満了となって退任した取締役1名分、辞任した監査役2名分を含んでいます。

会計監査

業務を執行した公認会計士が所属する監査法人は新日本有限責任監査法人で、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、会計士補等9名となります。

ディスクロージャー(情報開示)と アカウンタビリティ(説明責任)の強化

経営の透明性を高めるため、第2四半期、期末決算発表後の業績説明会の開催にとどまらず、株主や投資家の皆様との個別ミーティングを年間224件実施(2008年度)する等、コミュニケーションの場を積極的に設けています。また株主総会について、招集通知を早期に発送するとともに集中日を回避して開催することで、株主との密接なコミュニケーションが図れるように努めています。こうした積極的な情報開示を通じて説明責任を果たすと同時に、株主や投資家の皆様の生の声を経営にフィードバックし、資本市場とのよりよい信頼関係を築くと同時に企業価値の最大化に結び付けていくことが重要であると考えています。

コンプライアンス体制

当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つに掲げ、専任担当部署である「総務部コンプライアンスグループ」を中心として、グループ全体のコンプライアンス経営を推進しています。2006年度に設置した同グループは、各事業部門と共同して業務に関連する全ての法令などを明らかにした上で法令遵守上の課題を抽出し、解決のための具体的作業を進めています。

リスク管理と内部統制の状況

当社におけるリスク管理は、取締役会による監視、監督、監査役監査によるコーポレート・ガバナンスレベルのリスク管理の他、各事業部門がそれぞれの事業に関わるリスクの抽出・評価・管理を行っています。2008年度はリスク管理のさらなる強化に向けて体制の見直しを行いました。

具体的には、全社員を対象にリスクアンケート調査を実施し、リスクの発生頻度や影響度が分かるようにリスクマップを作成し、事業に与える影響の大きさを順位付けを行いました。その結果、災害リスクとコンプライアンスリスクが優先的に対応すべきリスクであることが明らかになり、具体的な対応を行いました。

災害リスクについては、BCP※小委員会を設置し、首都圏大地震の発生による本社機能の喪失・低下や新型インフルエンザの流行に対応する「事業継続計画」の策定作業を進めました。特に、緊急時の指揮命令系統の明確化と本社機能を移転する「代替本社」の候補事業所の決定に取組みました。コンプライアンスリスクについても、コンプライアンス小委員会を設置し、個人情報の漏えいや飲酒運転、内部告発による不祥事の発覚などのリスクをなくすため、グループ全体を対象に意識啓発を継続的に行っています。

また、グループのリスク管理に関わる体制と手順などを定めたリスク管理基本規定を制定しました。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムについては、規定類や業務手順標準化に関する書類を整備するとともに、主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して質的改善に努めています。なお、2009年3月期の当社の財務報告に係る内部統制システムは有効であるとの結論に至っています。

※BCP (Business Continuity Plan):

事業継続計画。企業が被災しても重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下等から企業を守るための経営戦略。

取組み事例

「コンプライアンスカウンター」の設置

企業の自浄作用の活性化を目指し、違法行為や企業倫理に反する行為について、全グループ社員から情報提供を受けるコンプライアンスカウンター（相談窓口）を設置し、通報者のプライバシーを守りながら内部通報を受けることができる仕組みを設けています。

情報セキュリティへの取組み

当社グループは、事業特性上、お客様の情報を長期間かつ詳細に保有する機会が多く、お客様の個人情報をはじめとした情報セキュリティの強化を重要課題と考えています。継続的に取組んでいる「個人情報保護法」対応については注意喚起のためのツール作成や業務委託先の意識啓発など社内外で流出防止に努めています。また、記憶媒体の取扱いを厳格化する社内ルールを設ける等、積極的な取組みを行っています。

事業用車両に関する取組み

当社では社有・持込を合わせて約2,400台の車両を使用して事業を行っています。これらの車両による交通事故の削減に向け、運転者と車両を管理するシステムの導入や運転記録証明の取り付け、安全運転教育の実施、社内規程の見直しによる交通違反に対する罰則強化などの取組みを行っています。



(前列左から) 上山 英之、能勢 秀樹、井上 守、矢野 龍 (後列左から) 早野 均、市川 晃、塩崎 繁彦

取締役

- ※ 取締役社長 矢野 龍
- ※ 取締役 井上 守
- ※ 取締役 能勢 秀樹
- ※ 取締役 上山 英之
- 取締役 塩崎 繁彦
- 取締役 早野 均
- 取締役 市川 晃

※は代表取締役

監査役

- 常任監査役(常勤) 高橋 渉一
- 監査役(常勤) 竹野 諭
- 監査役 三木 博
- 監査役 佐々木恵彦

監査役三木博氏及び佐々木恵彦氏は
会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

- ※ 執行役員社長 矢野 龍
- ※ 専務執行役員 井上 守 海外事業本部長
- ※ 専務執行役員 能勢 秀樹 山林環境本部長 知的財産・筑波研究担当
- ※ 専務執行役員 上山 英之 木材建材事業本部長
- ※ 常務執行役員 塩崎 繁彦 住宅事業本部長
- ※ 常務執行役員 早野 均 不動産事業本部長
- ※ 常務執行役員 市川 晃 経営企画・総務・コーポレートコミュニケーション・人事・財務・情報システム・内部監査担当
- 常務執行役員 西村 政廣 住友林業ホームテック(株) 取締役社長
- 常務執行役員 渡部日出雄 不動産事業本部副部長 兼 アセットソリューション事業部長
- 執行役員 山本 泰之 住宅事業本部副本部長 兼 名古屋支店長
- 執行役員 倉光 二郎 住友林業フォレストサービス(株) 取締役社長
- 執行役員 笹部 茂 総務部長
- 執行役員 和田 賢 住宅事業本部副本部長 (営業企画、法人営業、商品開発、フォレストメゾン統括)
- 執行役員 高野 誠一 住宅事業本部副本部長 (生産統括・品質保証統括)
- 執行役員 安田 敏男 住友林業クレスト(株) 取締役社長
- 執行役員 三川 卓 住宅事業本部副本部長 (技術・資材物流統括)

※は取締役兼務者

財務セクション

Contents

11年間の財務サマリー.....	40
財政状態及び経営成績の分析	42
事業環境の回顧.....	42
経営成績.....	42
セグメント別業績.....	43
財政状態とキャッシュ・フロー	44
事業等のリスク.....	45

11年間の財務サマリー

住友林業株式会社及び連結子会社

3月31日終了年度

	百万円			
	2009	2008	2007	2006
当期業績：				
売上高	¥823,810	¥861,357	¥911,674	¥791,128
木材・建材事業 ^{※1}	433,648	470,945	520,103	412,182
住宅及び住宅関連事業 ^{※1}	406,351	407,687	407,780	393,868
その他事業	16,054	15,734	14,597	13,549
消去又は全社	(32,243)	(33,009)	(30,806)	(28,471)
売上総利益	133,493	135,277	141,117	127,853
販売費及び一般管理費	126,656	128,041	120,711	112,407
営業利益	6,837	7,235	20,405	15,446
木材・建材事業 ^{※1}	2,054	3,330	7,967	2,806
住宅及び住宅関連事業 ^{※1}	8,447	8,797	16,586	16,370
その他事業	936	969	903	841
消去又は全社	(4,599)	(5,860)	(5,051)	(4,571)
経常利益	6,160	7,659	21,259	16,800
当期純利益(損失)	1,028	1,115	11,954	10,842
財務状況：				
総資産	¥427,738	¥450,730	¥500,136	¥464,193
運転資本 ^{※2}	81,700	64,156	76,453	68,037
有利子負債	49,127	25,816	25,739	22,067
純資産 ^{※3}	156,192	173,089	188,855	175,206
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (8,161)	¥ 26,106	¥ 7,084	¥ 16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,062)	(17,587)	(7,102)	(8,998)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	(4,262)	665	(14,039)
現金及び現金同等物の期末残高	40,730	54,475	50,311	49,628
資本的支出^{※4}：				
有形固定資産 ^{※5}	¥ 24,087	¥ 9,578	¥ 6,724	¥ 8,132
ソフトウェア	1,500	1,691	1,581	1,857
その他	651	225	721	454
合計	26,238	11,494	9,026	10,443
減価償却費	8,477	7,258	6,476	6,403
1株当たり情報：円				
当期純利益(損失)	¥ 5.8	¥ 6.3	¥ 67.4	¥ 61.3
純資産	880.9	976.0	1,059.2	996.0
配当金	15.00	15.00	15.00	13.00
%				
レシオ：				
売上総利益率	16.2	15.7	15.5	16.2
売上高営業利益率	0.8	0.8	2.2	2.0
売上高経常利益率	0.7	0.9	2.3	2.1
総資産経常利益率 (ROA) ^{※6}	1.4	1.6	4.4	4.0
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{※6}	0.6	0.6	6.6	6.6
自己資本比率	36.5	38.4	37.5	37.7
有利子負債比率 ^{※7}	23.9	13.0	12.1	11.2
流動比率	141.6	127.6	129.3	129.3
インタレスト・カバレッジ(倍)	4.5	4.5	11.2	10.8

※1. 2001年3月期より、住宅資材取引にかかるセグメントを、「木材・建材事業」から「住宅及び住宅関連事業」に変更しています。

※2. 運転資本=流動資産-流動負債

※3. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期からは新たに純資産として計算しています。

百万円

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
¥723,193	¥673,779	¥645,100	¥644,730	¥682,375	¥699,594	¥620,615
320,255	293,220	283,517	270,856	279,811	340,988	294,411
418,313	393,616	370,421	381,978	405,150	370,692	335,782
13,185	12,350	17,882	18,050	16,978	15,481	13,900
(28,560)	(25,408)	(26,721)	(26,154)	(19,565)	(27,568)	(23,480)
125,582	120,778	109,631	109,437	118,064	112,269	99,692
107,116	103,201	100,858	106,397	102,065	98,720	93,481
18,466	17,577	8,772	3,040	15,999	13,549	6,210
4,615	3,813	2,238	1,882	5,128	14,770	11,341
17,530	17,150	9,920	4,961	16,631	5,141	942
738	644	415	579	519	569	1,315
(4,418)	(4,030)	(3,802)	(4,384)	(6,279)	(6,933)	(7,388)
18,692	17,074	9,721	3,731	16,908	12,541	6,305
8,014	9,870	(15,439)	465	6,994	5,708	134
¥370,684	¥369,755	¥357,322	¥365,531	¥371,102	¥360,935	¥346,293
67,579	66,377	60,260	60,477	61,319	68,892	71,746
15,580	19,929	16,497	18,124	24,517	35,720	40,059
152,500	146,269	129,727	147,440	150,979	144,914	139,301
¥ 6,685	¥ 25,962	¥ 19,734	¥ 17,332	¥ 3,468	¥ (3,281)	¥ 26,715
(12,895)	(7,646)	2,026	(16,439)	(1,960)	(3,330)	2,068
(7,087)	(735)	(8,171)	(9,716)	(13,873)	(5,351)	(8,257)
55,928	69,312	52,029	38,873	47,476	59,916	71,971
¥ 7,016	¥ 4,040	¥ 2,761	¥ 7,705	¥ 4,448	¥ 4,373	¥ —
1,673	1,468	2,077	2,194	1,889	1,264	—
549	883	283	225	252	303	—
9,237	6,392	5,123	10,124	6,590	5,941	4,556
6,452	6,447	5,985	5,289	4,551	4,756	5,060
¥ 45.3	¥ 55.8	¥ (87.5)	¥ 2.6	¥ 39.6	¥ 32.4	¥ 0.8
866.5	830.5	736.4	835.1	854.9	821.6	789.8
13.00	13.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
%						
17.4	17.9	17.0	17.0	17.3	16.0	16.1
2.6	2.6	1.4	0.5	2.3	1.9	1.0
2.6	2.5	1.5	0.6	2.5	1.8	1.0
5.0	4.7	2.7	1.0	4.6	3.5	1.8
5.4	7.2	(11.1)	0.3	4.7	4.0	0.1
41.1	39.6	36.3	40.3	40.7	40.1	40.2
9.3	12.0	11.3	10.9	14.0	19.8	22.3
137.4	135.7	132.6	131.8	131.1	137.7	141.6
18.6	21.9	18.3	7.8	22.6	18.6	5.8

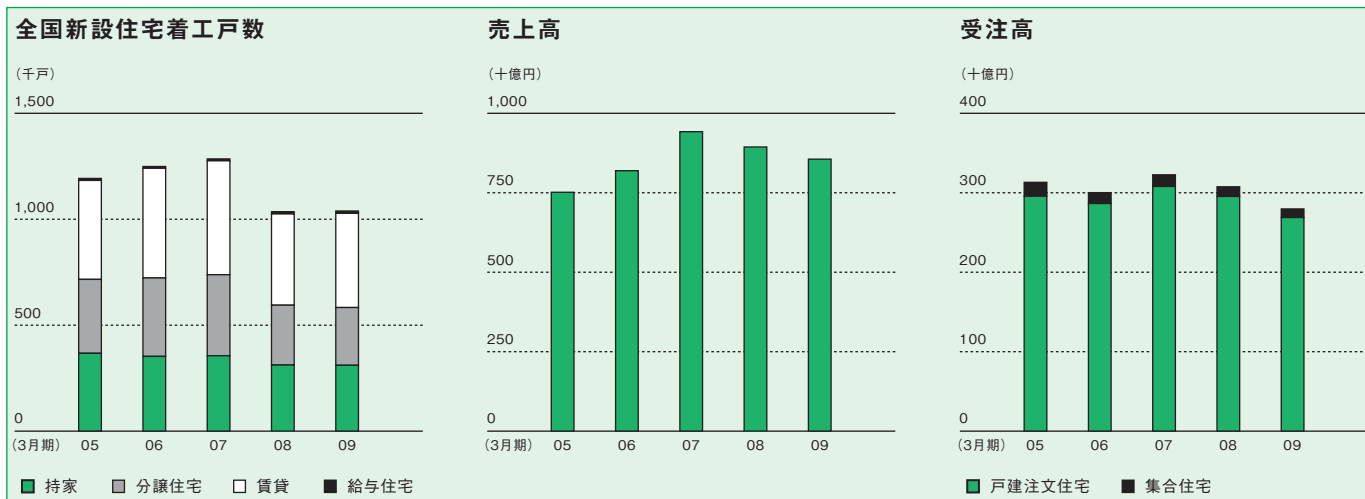
※4. 資本的支出の開示については、2000年3月期から行っています。

※5. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※6. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※7. 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)

財政状態及び経営成績の分析



事業環境の回顧

2009年3月期の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安の影響により、後退局面に突入し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化がより深刻になるなど、景気のさらなる下押し圧力が高まりました。

住宅業界におきましては、前期の建築基準法改正による新設住宅着工戸数減少の影響は薄れましたが、景気悪化の影響等で国内の新設住宅着工戸数は103万9千戸と前期比0.3%増に止まりました。このうち、当社事業と関連の深い持家の着工戸数は31万1千戸、前期比0.4%減となりました。木材・建材業界においても、国内、海外ともに期を通じて需要が低迷し、木材・建材全般の市況が悪化したため、市場環境は前期に引き続いて厳しいものとなりました。

経営成績

1. 売上高・受注高

売上高は前期比375億47百万円減少し、8,238億10百万円(前

期比4.4%減)となりました。これは、世界的な景気後退や国内の新設住宅着工戸数の伸び悩み等で木材や建材の需要が低迷したこと、新築戸建注文住宅の販売において販売棟数が前期に比べ減少したことが主な要因です。

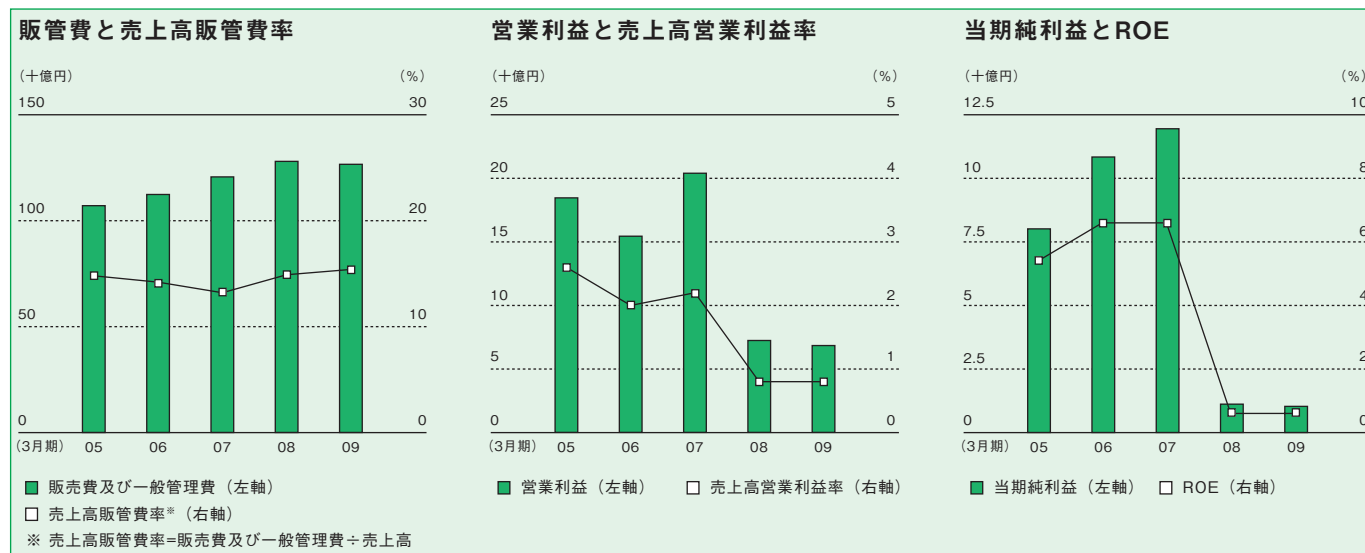
当期の戸建注文住宅の受注金額は2,688億89百万円(前期比9.0%減)、受注棟数は8,703棟(前期比6.4%減)となりました。全国27カ所で集客イベント「住まい博」を開催するとともに商品ラインナップを充実させて受注拡大を図りましたが、経済環境の悪化による住宅購入意欲減退の影響が大きく、前期を下回る結果となりました。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,266億56百万円(前期比1.1%減)となりました。広告宣伝費をはじめ全社的に徹底的な削減に取り組みましたが、株式市場の低迷を受けて退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を50億円計上したことで、前期比では13億85百万円の減少に止まりました。

3. 営業利益

木材・建材の流通事業において市場全体における在庫調整が進



セグメント別業績ハイライト

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010(計画)
売上高					
木材・建材事業	¥412,182	¥520,103	¥470,945	¥433,648	¥415,000
住宅及び住宅関連事業	393,868	407,780	407,687	406,351	405,000
その他事業	13,549	14,597	15,734	16,054	13,000
営業利益					
木材・建材事業	¥ 2,806	¥ 7,967	¥ 3,330	¥ 2,054	¥ 2,000
住宅及び住宅関連事業	16,370	16,586	8,797	8,447	12,200
その他事業	841	903	969	936	800
	%				
売上高営業利益率					
木材・建材事業	0.7	1.5	0.7	0.5	0.5
住宅及び住宅関連事業	4.2	4.1	2.2	2.1	3.0
その他事業	6.2	6.2	6.2	5.8	6.2

※記載の売上高及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

んで需給バランスが改善したことや、戸建注文住宅事業でのコストダウン及び主要な原材料である木材価格の下落等の効果により売上総利益率は改善しました。しかしながら、売上高の減少により、営業利益は前期比3億99百万円減少し、68億37百万円(前期比5.5%減)となりました。なお、上記退職給付会計にかかる数理計算上の差異等の影響を除くと、営業利益は118億36百万円(同0.6%増)となります。

4. 当期純利益

当期純利益は前期比87百万円減少し、10億28百万円(前期比7.8%減)となりました。これは、営業利益が前期比で減少したことに加えて、特別損失として投資有価証券やたな卸資産の評価損、並びに連結子会社であった住友林業ツーバイフォー(株)を事業統合したことに伴う関係会社整理損等を計上したことによるものです。

なお、一株当たり当期純利益は前期比49銭減の5円80銭となりました。

セグメント別業績

1. 木材・建材事業

木材・建材事業の売上高は4,336億48百万円(前期比7.9%減)、営業利益は20億54百万円(同38.3%減)となりました。国内で展開している流通事業は在庫管理を徹底し、取引先を支援する様々な提案を行うなど信頼関係の強化と幅広い商品を提供できる体制の構築に取り組みました。その結果、売上総利益率は改善しましたが、市場低迷の影響が大きく売上高は伸び悩みました。国内外で展開している建材製造事業については、期を通じて資

主要関係会社の営業利益推移

木材・建材事業

	百万円		
	2008	2009	2010(予想)
3月31日終了年度			
住友林業クレスト(株)	541	(188)	230
12月31日終了年度			2009(予想)
海外関係会社 ^{※1}			
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	(304)	263	(490)
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	468	95	110
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	2,981	1,485	310

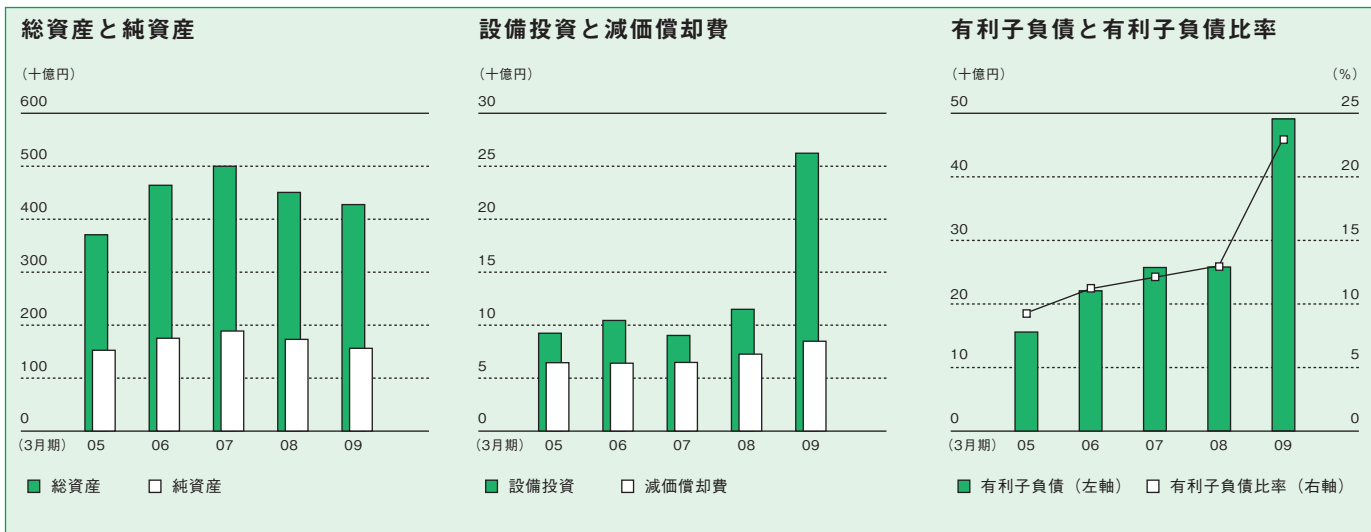
住宅及び住宅関連事業

	百万円		
	2008	2009	2010(予想)
3月31日終了年度			
住友林業ホームエンジニアリング(株)	588	575	540
住友林業ホームサービス(株)	(77)	(545)	120
住友林業ホームテック(株) ^{※2}	294	727	1,110
住友林業レジデンシャル(株) ^{※3}	429	355	820

^{※1} 海外関係会社の計算は以下のレートにて円換算しています。
2007.12期 US\$=117.78/ AU\$98.71/ NZ\$=86.69
2008.12期 US\$=103.32/ AU\$88.49/ NZ\$=74.08
2009.12期(予想) US\$=97.00/ AU\$63.00/ NZ\$=50.00

^{※2} 2008年10月1日よりスミリンメンテナンス(株)と合併。

^{※3} 2009年4月1日より(株)サン・ステップから商号変更。



材需要が低迷したことや上期の原材料高騰の影響で収益は前期を下回りました。

2. 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業の売上高は4,063億51百万円(前期比0.3%減)、営業利益は84億47百万円(同4.0%減)となりました。注文住宅事業では設計力を活かした高付加価値の住宅販売に努めましたが、住宅市場環境の低迷を受け、販売棟数が伸び悩みました。ただし、主要原材料である木材の価格下落やコストダウン効果により、売上総利益率は改善しました。不動産事業では、有料老人ホームの運営を本格化するなど、様々な世代や地域の住生活関連ニーズに対し、当社グループの総合力を活かした付加価値の高い提案を行っています。分譲戸建住宅事業では、一次取得者層を中心に各エリアのニーズに応じた商品提供に努め、着実に事業を拡大しました。リフォーム事業においても、現場見学会等のイベントの定期的開催、店舗新設、インターネット経由の顧客獲得に注力するなど営業ネットワークの強化を図ったことで、売上高は前期を上回りました。

財政状態とキャッシュ・フロー

1. 財政状態

2009年3月末における総資産は前期末比で229億92百万円減少し、4,277億38百万円となりました。減少の主な要因は、木材・建材の流通事業における売上の減少に伴う受取手形及び売掛金等の売上債権や商品の減少等で流動資産が前期末比187億78百万円減少したことと、投資有価証券の減損処理等により投資その他の資産が同124億55百万円減少したことです。有形固定資産については、不動産事業において賃貸事業強化のための不動産を取得したこと等から前期末比で82億26百万円増加しました。

負債は前連結会計年度末比で60億96百万円減少し、2,715

億46百万円となりました。これは長期借入金が増加する一方で、工事中物件の減少に伴い工事未払金等が減少したことや木材・建材の流通事業における仕入債務の減少が主な要因です。将来の成長に向けた投資資金として290億円の長期借入を行ったこと等で、有利子負債は前期末に比べて233億11百万円増加の491億27百万円となり、有利子負債比率は前期末の13.0%から23.9%に上昇しました。純資産は、株式市場の低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少や昨年後半からの円高による為替換算調整勘定の減少等により前期末比168億96百万円減少の1,561億92百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、住宅事業の工事進捗により工事代金の支払いが進んだことに加え、不動産事業推進による販売用不動産等のたな卸資産が増加したこと等により、前期の261億6百万円の資金増加から、81億61百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業での事業用物件取得等の支出により、290億62百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金による資金調達を実施したこと等により、前期の42億62百万円の減少から転じ241億96百万円の資金増加となりました。

3. 資本的支出

有形固定資産への投資は262億38百万円となりました。不動産事業の推進において賃貸不動産を取得した他、当社グループの総合的な住関連サービスの提供と長期的なコスト削減を目的とした住宅支店のロードサイド展開を推進したことや、国内外の製造子会社の工場設備の更新等が主な投資内容です。また四国と九州において当社所有林に隣接した山林を取得しました。

ソフトウェアへの投資は、住宅関連事業への投資などで前期と同水準の15億円となりました。

事業等のリスク

1. 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落ち込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

(2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

(3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2. 法的規制の変更

住宅事業をとりまく法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループ

の業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

5. 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏えい

した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13. 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合は将来の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

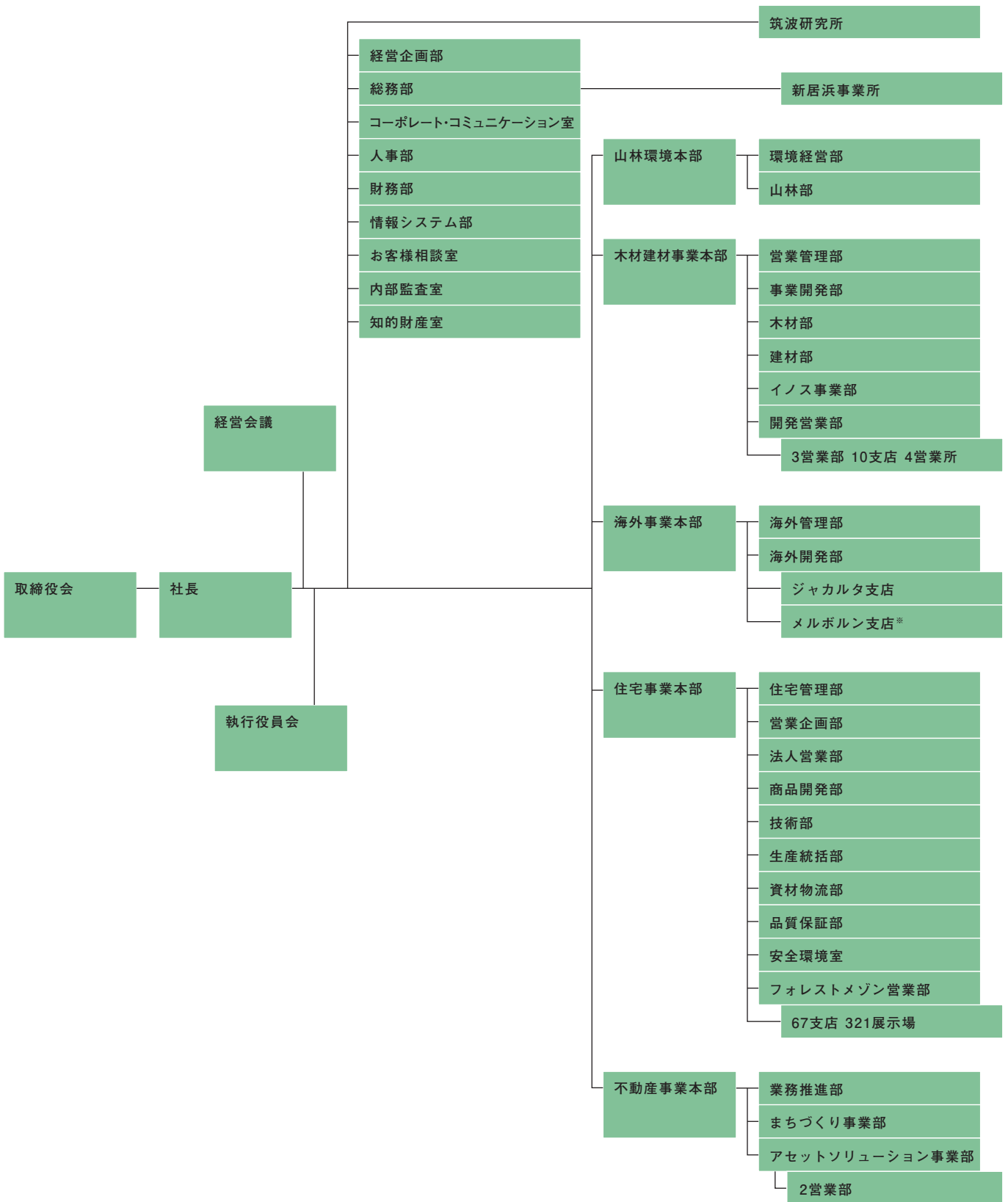
なお、当社は、過去に賃借した不動産に関連し、賃料増額に関する訴訟提起を受け、現在係争中です。この訴訟において2009年6月に、賃貸主に賃料増額請求権を認容する中間判決が出されるに至りました。賃貸主が求める賃料増額の総額は約7億円です。今後の当社の訴訟方針は現在検討中ですが、当該訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

15. 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体が制約を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

組織図 (2009年4月1日現在)



※現地法人のオーストラリア住友林業へ機能移管につき、2009年10月廃止。

住友林業グループ一覽

住友林業グループは、「木」に関する川上から川下までの事業を、幅広くグローバルに展開しています。

川上



山林・環境事業

[国内]

住友林業フォレストサービス株式会社
森林管理、各種森林事業、国産材の仕入・販売など

[海外]

Open Bay Timber Ltd. (パプアニューギニア)
大規模植林事業、原木の伐採・輸出



川中



木材・建材流通事業

[国内]

スミリンサッシセンター株式会社
アルミサッシの加工・販売、外装工事

株式会社井桁藤

住宅関連資材・住宅機器の販売

晃和木材株式会社

原木の輸出入・販売、林業機材・パーツの輸出

第一産商株式会社

建築資材の販売、内外装工事

株式会社ニヘイ

建築資材の販売、付帯工事の施工

ノーザンテック株式会社

外壁工事、リフォーム、住宅機器の施工・販売

東洋陸運株式会社

運送事業

住協ウインテック株式会社

住宅サッシ・中低層サッシ・エクステリアの販売

株式会社住協

住宅サッシ・エクステリアの販売、サイディングの施工・販売

ニチハ富士テック株式会社

建築資材の製造・販売

[海外]

Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. (シンガポール)

木材・建材の仕入・販売、投融資

住友林業(大連)商貿有限公司(中国)

Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd.

木材・建材の輸出入、卸販売

建材製造事業

[国内]

住友林業クレスト株式会社
各種合板・住宅用各種部材などの製造・販売

東洋プライウッド株式会社

住宅機器・建材・合板・化成品などの製造・販売

ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社

チップ供給会社の株式保有及び経営指導

ジャパンバイオエナジー株式会社

産業廃棄物の中間処理、チップの供給及び販売

川崎バイオマス発電株式会社

木質チップを使用したバイオマス発電、電力の卸売

[海外]

PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)

合板・二次加工合板・木材加工品の製造・販売

阜新住林木業有限公司(中国)

Fuxin Sumirin Wood Products Co., Ltd.

合板の製造・販売

Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. (オーストラリア)

在豪関連会社の経営参加及び管理

Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)

MDF(中密度繊維板)の製造・販売

Sumitomo Forestry NZ Ltd. (ニュージーランド)

持株会社

Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)

MDF(中密度繊維板)・単板・LVL(単板積層材)の製造・販売

Shouei Furniture Co., Ltd.(タイ)

脚物家具の製造・販売

PT. Rimba Partikel Indonesia (インドネシア)

パーティクルボードの製造・販売

PT. AST Indonesia(インドネシア)

楽器用部材・木質建材の製造・販売

PT. Sinar Rimba Pasifik(インドネシア)

木質内装材の製造・販売





住宅及び 住宅関連事業

[国内]

住友林業ホームエンジニアリング株式会社
木造注文住宅「住友林業の家」の施工・監理

住友林業緑化株式会社
都市の緑化及び戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理、植物のリースなど

住友林業ホームテック株式会社
木造注文住宅「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、
一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所などのリフォーム

スマリンCADシステムズ株式会社
木造注文住宅「住友林業の家」のCAD・CAM業務受託

スマリンベーステクノ株式会社
木造注文住宅「住友林業の家」の敷地調査・確認申請代願・地盤改良

[海外]

派爾剛聯合木製品(大連)有限公司(中国)
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.
木造住宅の施工、トラスの生産・加工・組立

派爾剛木製品(上海)有限公司(中国)
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.
木造住宅の施工、トラスの生産・加工・販売

Dongwha SFC Housing Co., Ltd. (韓国)
木造戸建住宅の建築・販売

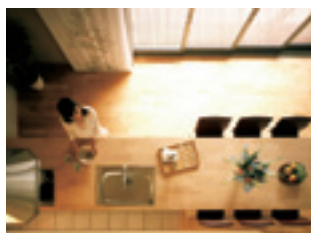
Sumitomo Forestry Seattle, Inc. (アメリカ)
在米関連会社の経営参加及び管理

Cascadia Resort Communities LLC (アメリカ)
土地開発・造成事業

Bennett-SFS, LLC (アメリカ)
戸建住宅の施工・販売

Henley-SFC Housing Pty Ltd. (オーストラリア)
木造戸建住宅の建築・販売

Henley-SFC Housing Unit Trust (オーストラリア)
木造戸建住宅の建築・販売



不動産関連事業

[国内]

住友林業レジデンシャル株式会社
賃貸住宅の賃貸・管理・リフォームなど

住友林業ホームサービス株式会社
不動産の売却・購入の仲介など

スマリンライフアシスト株式会社
介護施設・高齢者向け住宅の賃貸・運営など

名管本庁舎PFI株式会社
名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

[海外]

煙台海外金橋房屋租赁有限公司(中国)
Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd.
賃貸住宅の仲介など



生活関連及び その他事業

[国内]

住友林業情報システム株式会社
コンピューターシステムの開発など

スマリン農産工業株式会社
育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料などの生産・販売

スマリンビジネスサービス株式会社
人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託

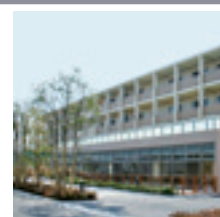
スマリンエンタープライズ株式会社
保険代理店業、リース、オフィスサービス業務などの総合サービス

河之北開発株式会社
ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営

株式会社フィルケア
老人ホームの経営、居宅サービス、医薬品の調剤・販売

[海外]

大連住林信息技术服务有限公司(中国)
Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd.
CAD及び納品データ処理業務

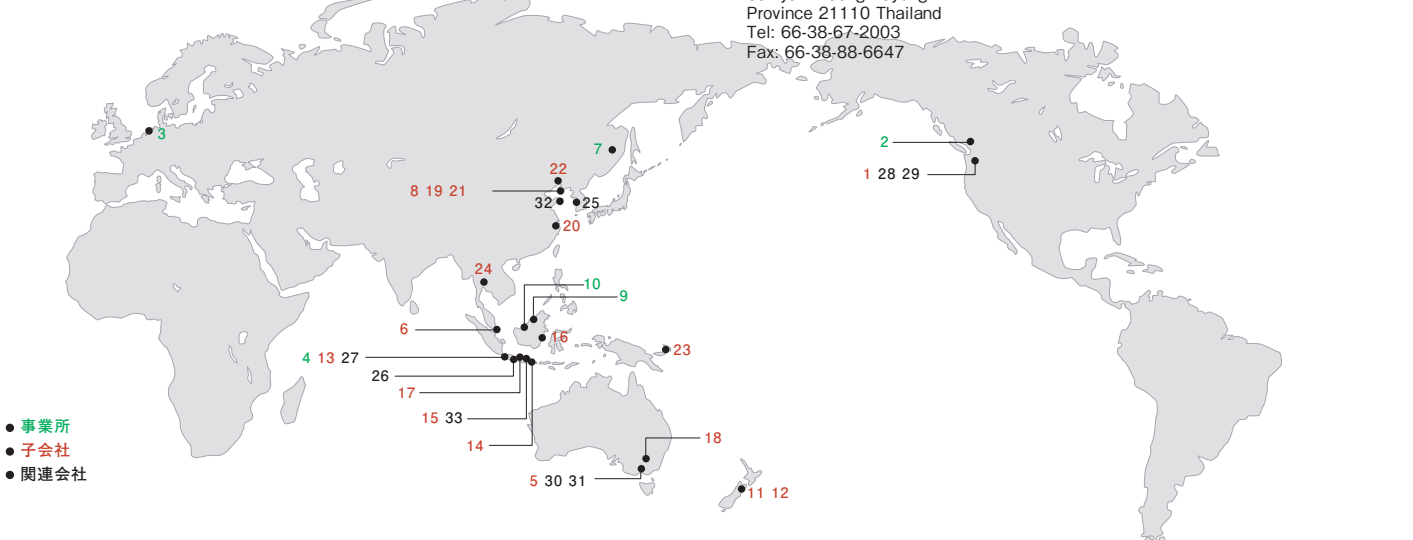


海外事業所及び子会社

1. シアトル住友林業
11711 SE 8th Street, Suite 305,
Bellevue, Washington 98005, U.S.A.
Tel: 1-425-454-2355
Fax: 1-425-454-1106
E-mail: sfs@sumiforsea.com
2. バンクーバー駐在
460, 1140 West Pender Street,
Vancouver, British Columbia,
Canada, V6E 4G1
Tel: 1-604-681-8184
Fax: 1-604-681-6568
E-mail: sfc1@sfcvcr.com
3. アムステルダム駐在
Kantoorgebouw "Kantorenhuis"
Burg, Haspeislaan 5-43 1181 NB,
Amstelveen, The Netherlands
Tel: 31-20-646-4140
Fax: 31-20-646-5372
E-mail: sfc3@smtforams.nl
4. ジャカルタ支店
Summitmas II 8th Floor, JL. Jend.
Sudirman Kav. 61-62. Jakarta 12190,
Indonesia
Tel: 62-21-5200268
Fax: 62-21-5202069
E-mail: sfcjkt@cbn.net.id
5. オーストラリア住友林業
Suite 29, 195 Wellington Road,
Clayton, VIC 3168 Australia
Tel: 61-3-9545-0042
Fax: 61-3-9545-0292
6. シンガポール住友林業
6 Raffles Quay #14-04/05,
John Hancock Tower,
Singapore 048580
Tel: 65-6435-0150
Fax: 65-6435-0151
E-mail: adm@sfspace.com.sg
7. ハバロフスク駐在
Business Center, "Khabarovsk City"
Room No.703 22, Frunze Street,
Khabarovsk, 680000, Russia
Tel: 7-4212-41-50-13
Fax: 7-4212-41-50-32
E-mail: sfc@sovintel.ru
8. 大連住友林業
Senmao Building 16th Floor,
147 Zhongshan Road,
Xigang District, Dalian, 116011, PRC
Tel: 86-411-8367-8060/8062
Fax: 86-411-8367-8061
E-mail: dalian@sfc-cn.com
9. コタキナバル駐在
Suite 1, 8th Floor,
Wisma Perindustrian, Jalan Istiadat,
Likas, 88400 Kota Kinabalu,
Sabah, Malaysia
Tel: 60-88-242031
Fax: 60-88-268031
E-mail: sfcwku@tm.net.my
10. シブ出張所
P.O. Box. 1563, 96008, No.11,
2nd Floor, Jalan Rakyat Lane 1,
Sibu, Sarawak, Malaysia
Tel: 60-84-312777
Fax: 60-84-317635
11. ニューゼaland住友林業
c/o Nelson Pine Industries Ltd.
P.O. Box. 3049, Lower Queen
Street, Richmond,
Nelson, 7050, New Zealand
Tel: 64-3543-8800
Fax: 64-3543-8890
12. Nelson Pine Industries Ltd.
ネルソン パイン インダストリーズ(ニューゼaland)
P.O. Box. 3049, Lower Queen
Street, Richmond,
Nelson, 7050, New Zealand
Tel: 64-3543-8800
Fax: 64-3543-8890
E-mail: sfc@nelsonpine.co.nz
13. PT. Kutai Timber Indonesia
クタイ ティンバー インドネシア(インドネシア)
P.O. Box. 6913/JKSST
Summitmas II 8th Floor,
JL. Jend. Sudirman Kav. 61-62
Jakarta 12190, Indonesia
Tel: 62-21-2521260
Fax: 62-21-5200213
E-mail: ktijkt@cbn.net.id
14. Probolinggo Factory
P.O. Box. 101 Probolinggo,
JL. Tanjung Tembaga Baru,
Pelabuhan, Probolinggo 67201,
Jawa Timur, Indonesia
Tel: 62-335-422412
Fax: 62-335-421669
E-mail: pr@kti.co.id
15. Surabaya Branch
P.O. Box. 306, Surabaya, JL.
Kusuma
Bangsa No.19 Surabaya 60272,
Jawa Timur, Indonesia
Tel: 62-31-5343835
Fax: 62-31-5343838
E-mail: ktisby@kti.co.id
16. Samarinda Branch
JL. Manggis No.48/40
Samarinda 75123,
Kalimantan Timur, Indonesia
Tel: 62-541-
741966/737926/748116
Fax: 62-541-741967

関連会社

17. PT. AST Indonesia
アスト インドネシア(インドネシア)
KITW Technopark Blok A-01, JL.
Raya Semarang-Kendal KM. 12,
Semarang 50152, Indonesia
Tel: 62-24-8664800
Fax: 62-24-8664801
E-mail: asti@ast.co.id
18. Alpine MDF Industries Pty Ltd.
アルパイン エムディエフ インダストリーズ(オーストラリア)
Lot-1 Crosher Lane, Wangaratta VIC
3677, Australia
Tel: 61-3-5721-3522
Fax: 61-3-5721-3588
E-mail: enquiries@alpinemdf.com.au
19. 派爾剛聯合木製品(大連)有限公司
パラゴン ウッド プロダクト(中国)
Paragon Wood Product (Dalian)
Co., Ltd.
Room 312, Market Building, Free
Trade Zone, Dalian 116600 PRC
Tel: 86-411-87187980
Fax: 86-411-87332318
20. 派爾剛木製品(上海)有限公司
パラゴン ウッド プロダクト(中国)
Paragon Wood Product (Shanghai)
Co., Ltd.
D902, 9th Floor, Pufa Plaza Building D,
1759 North Zhongshan Road,
Shanghai, 200061, PRC
Tel: 86-21-61405828
Fax: 86-21-61405826
21. 大連住友林業技術服務有限公司
ダイレンスミリンインフォメーションテクノロジーサービス(中国)
Dalian Sumirin Information Technology
Service Co., Ltd.
301-B, No.267, Wu Yi Road,
Shahekou District,
Dalian, Software Park Building, No.17
Dalian 116023, PRC
Tel: 86-411-8365-8755/8757
Fax: 86-411-8365-8756
E-mail: sfdln@sfits-cn.com
22. 阜新住友林業有限公司
フシン スミリン ウッドプロダクト(中国)
Fuxin Sumirin Wood Products Co., Ltd.
No.71, Keji Street Fuxin
High-Tech Industrial Development
Zone, Fuxin City, Liaoning Province
123000, PRC
Tel: 86-418-2151588
Fax: 86-418-2151688
23. Open Bay Timber Ltd.
オープンベイ ティンバー (バプアニューギニア)
Lot 1, Section 40, Tobaining Road,
Kenabot, Kokopo, East New Britain
Province, Papua New Guinea
Tel: 675-982-9827
Fax: 675-982-8906
24. Shouei Furniture Co., Ltd.
ショウエイ-ファニチャー(タイ)
68/2 Nongkankrao, Rd.
Samyan Klaeng Rayong
Province 21110 Thailand
Tel: 66-38-67-2003
Fax: 66-38-88-6647
25. Dongwha SFC Housing Co., Ltd.
ドンファ エスエフシー ハウジング(韓国)
Dongwha Bldg. 192-4, Nonhyeon-Dong,
Gangnam-Gu, Seoul, 135-010, Korea
Tel: 82-2-3218-8970
Fax: 82-2-3445-2891
26. PT. Rimba Partikel Indonesia
リンバ パーティクル インドネシア(インドネシア)
P.O. Box. 127 KENDAL Desa.
Mororejo, Kaliwungu, Kendal, Jawa
Tengah 51372, Indonesia
Tel: 62-24-8662990
Fax: 62-24-8662988/8662993
E-mail: rpsirg@indosat.net.id
27. Jakarta Office
Gedung Idola Tunggal Slipi, JL.
Letjen, S. Parman Kav. 67,
Jakarta 11410, Indonesia
Tel: 62-21-5321637
Fax: 62-21-5301313
E-mail: rimbajkt@cbn.net.id
28. Bennett-SFS, LLC
ベネット エスエフエス(アメリカ)
c/o Sumitomo Forestry Seattle, Inc.
11711 SE 8th Street, Suite 305,
Bellevue, Washington 98005, U.S.A.
Tel: 1-425-454-2355
Fax: 1-425-454-1106
E-mail: sfs@sumiforsea.com
29. Cascadia Resort Communities, LLC
カスケーディア リゾート コミュニティーズ(アメリカ)
c/o Sumitomo Forestry Seattle, Inc.
11711 SE 8th Street, Suite 305,
Bellevue, Washington 98005, U.S.A.
Tel: 1-425-454-2355
Fax: 1-425-454-1106
30. Henley-SFC Housing Pty Ltd. /
ヘンリー エスエフシー ハウジング ユニット トラスト(オーストラリア)
31. Henley-SFC Housing Unit Trust
ヘンリー エスエフシー ハウジング ユニット トラスト(オーストラリア)
c/o Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.
Suite 29, 195 Wellington Road,
Clayton, VIC 3168 Australia
Tel: 61-3-9545-0042
Fax: 61-3-9545-0292
32. 煙台海外金橋房屋租賃有限公司
ヤンタイ ゴールドブリッジ エンタープライズ(中国)
Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd.
Room 2001, No.1 Road, Xisheng
Street, Zhifu District, Yantai, PRC
Tel: 86-535-6271498
Fax: 86-535-6269887
33. PT. Sinar Rimba Pasifik
シンラル-リンバ-パシフィック(インドネシア)
JL. Mannggal Jati, Desa Jatikalang,
Kecamatan Krian,
Kabupaten Sidoarjo, Propinsi Jawa
Timur, Indonesia
Tel: 62-31-8972891



- 事業所
- 子会社
- 関連会社

投資家情報 (2009年3月31日現在)

上場証券取引所:

東京・大阪

会社が発行可能な株式総数:

400,000,000株

発行済株式総数:

177,410,239株

株主総数:

12,959名

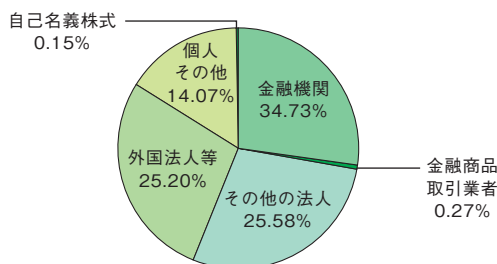
定時株主総会:

6月

大株主の状況:

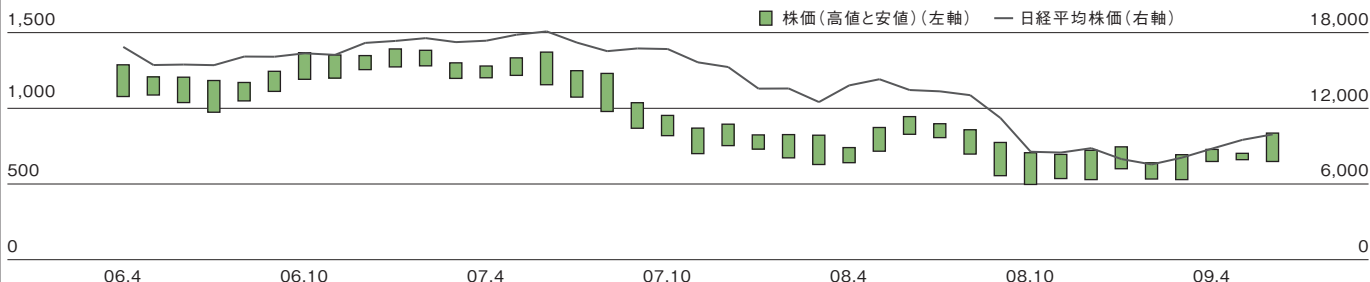
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,865	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,669	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,048	3.97
株式会社伊予銀行	5,850	3.30
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	3,409	1.92

株式分布状況:

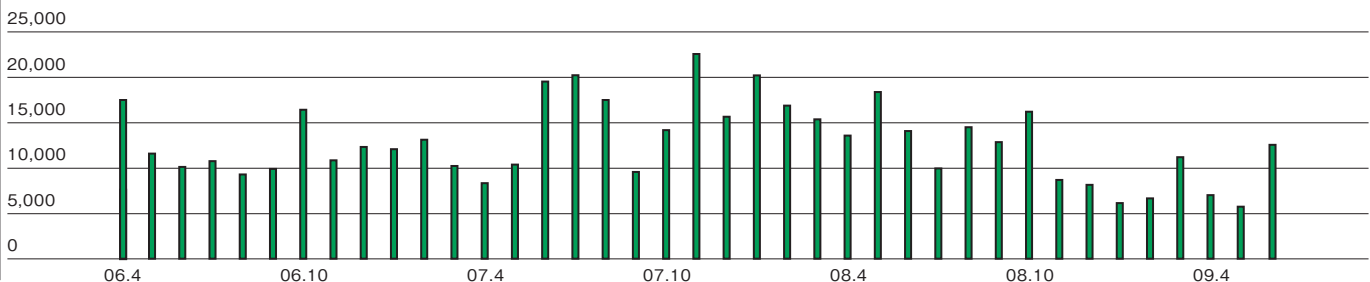


株価・出来高の推移 (大阪証券取引所):

株価(円)



出来高(千株)



会社概要 (2009年6月30日現在)

企業名:

住友林業株式会社

創業:

1691年

設立:

1948年

資本金:

27,672百万円

本社:

〒100-8270

東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館

子会社:

45社(うち海外16社)

関連会社:

10社(うち海外7社)

従業員数(連結):

13,633名

ホームページURL:

<http://sfc.jp/>

会計監査人:

新日本有限責任監査法人

お問合せ先:

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション室 広報・IRチーム

Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 広報・IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>